

2019

消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

# はしがき

本書は、市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。


令和2年5月

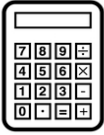




# 市川市消防局の一目統計





令和2年4月1日現在

概況	面積	人口	世帯数	署所	
					
	56.39 K m <sup>2</sup>	491,821 人	248,527 世帯	消防局	1
				消防署	4
				出張所	7

組織	消防職員		救急救命士		車両		消防団員・分団	
								
	定数	520 人	男性救命士	70(49) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
	実数	512 人	女性救命士	10(5) 人	救急車	13 台	定数	400 人
	男性職員	481 人	合計	80(54) 人	はしご車	3 台	男性団員	322 人
	女性職員	31 人	※( )実働人数を示す		救助工作車	4 台	女性団員	14 人
				その他	74 台			

予算 災害件数	消防予算	火災件数(令和元年)	救急件数(令和元年)	救助件数(令和元年)
				
	5,840,000千円	92 件	23,850 件	411 件
	前年比235,000千円増	前年比 5件減	前年比 280件増	前年比 43件増

統計	火災原因(令和元年)		防火思想普及活動		危険物施設(令和元年)		防火対象物 (消防用設備を必要とする建物)	
								
	たばこ	19 件	巡回広報	1,334 回	製造所	8	防火対象物数 12,420	
	放火(疑い含む)	15 件	庁舎見学	90 回	貯蔵所	913		
	こんろ	12 件	腹話術等	22 回	取扱所	205		

統計	消防団出動状況 (令和元年)		救命講習 (令和元年)		消防水利		消防音楽隊 (令和元年)	
								
	火災・警戒等	586 回	実施回数	599 回	消火栓	5,003	出演回数	43 回
	訓練	641 回	参加人数	21,193 人	防火水槽	1,752	視聴者数	199,087 人
	合計	1,227回			その他	979		



## 市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

- 1 きれいで 安全な より住みよい  
まちをつくります
- 1 親切で あたたかい 希望にみちた  
まちをつくります
- 1 教育と文化をそだて かおり高い  
まちをつくります
- 1 健康で 楽しく働く たくましい  
まちをつくります
- 1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の  
まちをつくります

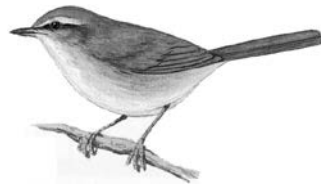
(昭和52年11月3日制定)



市の木 クロマツ  
(昭和45.12.3指定)



市民の花 バラ  
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥 ウグイス  
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫 スズムシ  
(昭和51.10.21決定)

# 市川市消防歌

いとわ  
く とせさやー か く ろ まつかおー り え ど がわながれ にれ きしをうつーす  
きよはうつー り ひ とかわれどー もしよ く だんりょうりんか わらぬすがー た  
が まちひろー く へ い あんねがー い ぼ う さいひとすじし みん のかなー め  
きよ うどをまもる わ れらがちしお このあか つ きに わきい ずる 3  
ひ とたびくるう ほ のおのなかに わがみてい する ころい き あ あいちか わ い  
きよ うこなそなえ う れいをなくし ゆめやす か れと おもい やる to ♯  
きよ う のへい わを ち かう こ え  
ち かわしよ う ぼう あ す のしあ わせ つ ぐる お と D. S.  
と わ のさか えを き ずく あ  
い

## 市川市消防歌

作詞  
作曲

斉藤勝利

三	二	一
永あ夢強防我 遠々安固災が の市市な一街 栄川川備筋ひ を川川ええく	時職 ひと 世団 となび は 狂 う っ つり 輪	幾 江郷江 年 戸土土川 清 川をを流 か 守るに 此 郷土を 一 郷土を 年 郷土を 清 郷土を か 郷土を
明日ああわ の市市市 の幸川川川 せせせ	職 ひと 団 となび 両 狂 輪 っ 輪	今 江郷江 日 川土土川 の 川をを流 平 守るに 和 郷土を を 郷土を
告 市 心 炎 人 ぐ 川 意 の の 変 る 消 意 の 中 っ 音 防 気 き に 姿	告 市 心 炎 人 ぐ 川 意 の の 変 る 消 意 の 中 っ 音 防 気 き に 姿	誓 市 我 歴 黒 う 川 等 史 松 声 消 我 史 松 声 防 等 史 松 声 防 等 史 松

# 目 次

## 【市川市消防の沿革】

1 市川市消防の沿革 -----	1
------------------	---

## 【概 況】

1 市川市の位置及び地勢 -----	11
2 市域の変遷 -----	12
3 市勢及び消防の推移 -----	13
4 気象概要 -----	15
5 消防機構	
(1) 消防組織 -----	16
(2) 消防局事務内容 -----	17
(3) 消防分布図 -----	19
(4) 消防庁舎 -----	20
6 主要事業・行事（2019） -----	24

## 【総 務】

1 消防職員	
(1) 階級別消防職員 -----	31
(2) 消防職員配置状況 -----	31
(3) 消防職員階級別年齢調 -----	32
(4) 消防職員階級別勤続年数 -----	32
2 予算	
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算 -----	33
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較 -----	33
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳 -----	34
3 職員研修	
(1) 委託研修 -----	35
(2) 職場研修 -----	35
4 消防力の整備指針と現有消防力の比較 -----	36

## 【予 防】

1 火災予防	
(1) 年別防火思想の普及活動件数 -----	37
(2) 音楽隊の広報活動	
ア 音楽隊のあゆみ -----	38
イ 活動状況 -----	38
ウ 年別出演状況 -----	38

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数 -----	39
イ 年別建築同意件数（過去5年） -----	39
ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年） -----	40
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 -----	41
(5) 業態別・地階・中高層防火対象物数 -----	42
(6) 年度別・業態別立入検査等件数（過去5年） -----	43
(7) 危険物規制対象	
ア 年別危険物製造所等の数（過去5年） -----	44
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 -----	44
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 -----	45
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 -----	47
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 -----	48
2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向 -----	49
(2) 年別火災発生状況 -----	49
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 -----	50
(4) 年別・原因別火災件数 -----	51
(5) 署別火災概要 -----	52
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	53
(7) 年別・町別火災件数 -----	54
(8) 発火源・経過区分別火災件数 -----	56
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	58
(10) 曜日別火災件数 -----	59
(11) 原因別火災件数 -----	59
<b>【警 防】</b>	
1 警防計画 -----	61
2 火災出動計画（事前命令） -----	62
(1) 火災出動計画（事前命令）表 -----	63
(2) 警備担当区域図 -----	64
(3) 警備担当区域表 -----	65
3 消防車両	
(1) 過去5年間車両推移 -----	66
(2) 消防局の装備 -----	67
(3) 消防団の装備 -----	67
(4) 消防局車両一覧 -----	68

4	出動状況	71
5	消防水利	
(1)	水利別数	73
(2)	年別水利増強数（市費）	73
(3)	宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況	73
(4)	町別、水利区分数	74
6	開発行為等に関する協議状況	
(1)	市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの	76
(2)	消防水利設置指導件数	76
7	泡消火薬剤備蓄状況	77
8	水防用資材保有状況	77
9	NBC災害対応資機材保有状況	78
10	救助	
(1)	救助活動状況	79
(2)	月別救助出動状況	81
(3)	事故種別発生場所別活動件数	82
(4)	事故種別発生場所別救助人員	82
(5)	緊急援助活動	83
ア	国際消防救助隊	83
イ	緊急消防援助隊	83
ウ	千葉県消防広域応援隊	83
11	応援協定	84
12	臨時消防署	
(1)	臨時消防署配置場所	85
(2)	臨時消防署資機材一覧表	86
(3)	臨時消防署配置図	87
<b>【救 急】</b>		
1	救急統計	
(1)	救急出動及び各種事業	89
(2)	年別救急出動件数及び搬送人員	90
(3)	事故別傷病程度及び性別	91
(4)	覚知から現場到着所要時間別出動件数	92
(5)	覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員	93
(6)	曜日別救急出動件数及び搬送人員	94
(7)	月別救急出動件数及び搬送人員	95
(8)	年齢区分別搬送人員	96
(9)	隊別救急出動件数及び搬送人員	97
(10)	年別救急出動件数及び搬送人員の推移	99
(11)	診療科目別搬送人員	101
(12)	発生場所別救急搬送人員	101
(13)	救命講習会開催状況	102



## 【通 信】

1 通信施設	
(1) 消防救急指令管制システム -----	103
(2) 消防救急指令管制システム構成図 -----	104
(3) 防災無線装置等 -----	105
(4) 端末回線数等 -----	105
(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線） -----	105
2 119番受信数 -----	106

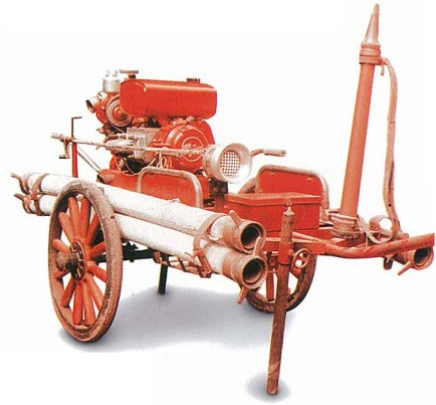
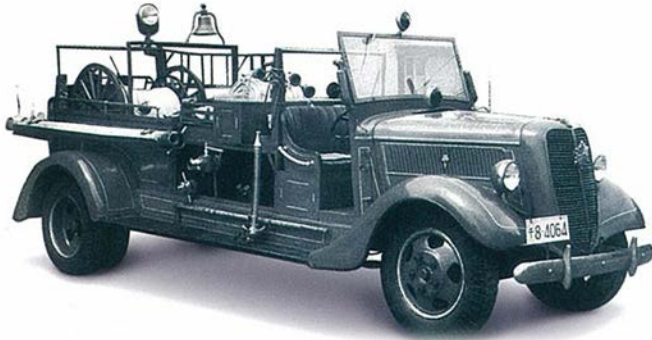
## 【消防団】

1 消防団員	
(1) 消防団の編成 -----	107
(2) 消防団方面区分図 -----	108
(3) 消防団員数 -----	109
(4) 年齢別・階級別消防団員数 -----	109
(5) 在職年数別消防団員数 -----	110
(6) 団員職業構成 -----	110
(7) 団員就業形態 -----	110
(8) 消防団員の報酬及び費用弁償 -----	111
2 消防団の出動状況 -----	111
3 分団車庫（詰所） -----	112
4 分団別管轄区域 -----	113
5 消防団車両一覧 -----	114

## 【婦人消防クラブ】

婦人消防クラブの状況 -----	115
------------------	-----

# 市川市消防の沿革



# 市川市消防の沿革

- 明治27. 2. 9 勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
- 昭和 9.11. 3 市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
- 昭和11. 7. 7 県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
- 昭和14. 4. 1 警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
- 昭和22. 5.10 消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
- 昭和23.12.24 消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
- 昭和24. 4. 1 消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
- 昭和24. 8. 9 消防職員定数53人とした。
- 昭和24.11. 3 大柏村合併。
- 昭和25. 2.15 市川分遣所を設置した。
- 昭和25. 9. 7 消防職員定数83人とした。
- 昭和25.12.25 中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
- 昭和26.11. 1 広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
- 昭和27. 5.13 市川市消防音楽隊を結成した。
- 昭和28.11.22 消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 昭和29.10. 1 消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23コ分団6部編成、団員定数794人を18コ分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
- 昭和30. 3. 7 国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
- 昭和30. 3.21 消防職員定数95人とした。
- 昭和30. 3.31 行徳町合併、これに伴い1団17コ分団、団員定数418人が加わり2団35コ分団868人とした。
- 昭和30. 9. 5 行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
- 昭和30.10. 1 行徳地区消防団を3コ分団170人に減じた上、統合して1団21コ分団620人とした。
- 昭和31.10. 1 南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7コ分団、団員定数292人を2コ分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23コ分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
- 昭和32. 3.28 国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。  
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。  
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。  
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。  
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。
- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切替えた。

- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。  
国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。  
南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。
- 昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。
- 昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。
- 昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。



- 昭和55. 4. 1 女性消防官10人を採用。  
消防職員定数345人とした。
- 昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。
- 昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。
- 昭和56. 4. 1 消防職員定数353人とした。
- 昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員12人）を編成配置し、救助隊員総数57人とした。
- 昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。
- 昭和57. 5. 11 9月1日の「防災の日」を含む1週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。
- 昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年9月9日を「救急の日」としてこの日を含む1週間を救急医療週間として制定された。
- 昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署15カ所を設置した。
- 昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。
- 昭和60. 4. 1 消防職員定数368人とした。
- 昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下1階、地上5階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め4課制とした。  
東消防署に2隊の救急隊を配置した。
- 昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。
- 昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。
- 昭和61. 4. 1 消防職員定数383人とした。
- 昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。
- 昭和62. 4. 1 消防職員定数398人とした。
- 昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し5課制とした。
- 昭和62. 11. 1 消防活動のPRと火災予防のため、  
広報紙「こちら119番」を創刊し、  
市民に配布した。
- 昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。  
（以降同場所で実施）
- 昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。
- 昭和63. 4. 1 消防職員定数410人とした。
- 昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第1通報先とした。
- 昭和63. 12. 23 国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員11人）
- 平成元. 2. 4 市川市婦人消防クラブを結成した。
- 平成元. 3. 29 救助車（20t級クレーン付）を東消防署に配置した。
- 平成元. 4. 1 消防職員定数415人とした。



- 平成 2. 2. 28 19 t級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。  
（浮棧橋18.00m固定可動棧橋22.5m設置）
- 平成 2. 4. 1 消防職員定数431人とした。
- 平成 2. 7. 1 消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に3交替制を採用した。
- 平成 3. 3. 30 水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。
- 平成 3. 4. 1 消防職員定数451人とした。
- 平成 3. 9. 1 新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。
- 平成 3. 10. 16 婦人消防クラブが千葉県代表として、第7回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 4. 2. 13 日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。
- 平成 4. 4. 1 消防職員定数477人とした。  
消防局に「救急課」を新設及び消防署に2課制を導入し、消防行政の効率化を図った。
- 平成 4. 11. 19 救急救命士が誕生した。
- 平成 5. 4. 1 消防職員定数502人とした。
- 平成 5. 5. 7 「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。
- 平成 5. 10. 6 婦人消防クラブが千葉県代表として、第9回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 5. 10. 8 移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。
- 平成 5. 10. 15 市川市自治体消防発足45周年記念式典を挙行了した。
- 平成 6. 2. 1 地震対策の見直しにともない、臨時消防署を4ヶ所増設し19ヶ所とした。
- 平成 6. 2. 15 日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。
- 平成 6. 4. 1 消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2部7課制とした。





- 平成 6.10. 1 南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
- 平成 7. 1.17 阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
- 平成 7. 4. 1 消防職員定数512人とした。  
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
- 平成 7.10. 1 女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
- 平成 7.10.30 阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
- 平成 7.12.18 大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計21台を各署所へ2台ずつ配置した。
- 平成 8. 2.23 震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
- 平成 8. 2.26 基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
- 平成 8. 3. 2 震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
- 平成 8. 4. 1 消防職員定数520人とした。
- 平成 8.10. 1 市川市消防職員委員会を設置した。
- 平成 9. 2.24 緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
- 平成 9. 3. 1 北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を設置し、4署6分遣所とした。
- 平成10.11. 9 市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
- 平成11. 4. 1 機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。  
消防救急指令管制システムを更新した。
- 平成11. 8.17 トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
- 平成11.10. 1 大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。  
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
- 平成11.10. 6 インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。





- 平成12. 4. 1 消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。  
消防団員の定数を400人とした。
- 平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。
- 平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。
- 平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。
- 平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。
- 平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を挙行了した。
- 平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。
- 平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を挙行了した。
- 平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部6課4署6出張所とした。
- 平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内第1号の認定を受けた。
- 平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災公園に隣接した西消防署大洲出張所として開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急車を配置した。
- 平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を派遣した。
- 平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等対応隊として西消防署に配置した。  
女性消防団員7名を採用した。
- 平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を開始した。
- 平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワーシステム等）を装備した、塔体付消防ポンプ自動車を西消防署に配置した。
- 平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。
- 平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。



平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。  
これにより全ての消防署・出張所に高規格  
救急車が配置された。  
地震体験車を更新した。



平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、  
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防  
出初式を挙行了した。



平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に  
大型ブローカー車を配置した。

平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生（平成20.5.12）  
した地震による被災者救助のため、  
国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名  
を派遣した。



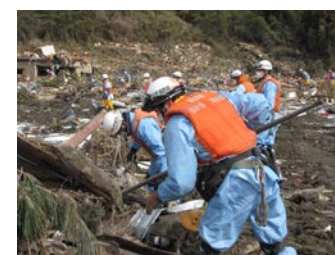
平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を  
挙行了した。

平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を  
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に  
配置した。

平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。  
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に  
市民防災担当室を設置した。  
予防課に再任用職員を配置した。

平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急  
車1台を配備、4署7出張所とした。

平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23.3.11発生「東北地方  
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、  
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前  
高田市及び福島県福島市に17隊52名を  
派遣した。



平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。  
救急課に再任用職員を配置した。

平成23.12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台  
を増強した。  
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大  
野出張所は廃止した。

平成24. 1. 7 大洲防災公園にて、消防出初式を開催した。

- 平成25. 2. 16 市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成25. 4. 1 千葉北西部消防指令センター運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。
- 平成26. 1. 11 市制80周年記念市川市消防出初式を挙行政した。
- 平成26. 4. 1 機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。  
東消防署に救助工作車(Ⅲ型)を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。  
(隊員18名)
- 平成27. 4. 1 14t級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。
- 平成27. 9. 15 平成27年関東・東北豪雨(平成27年9月7日発生した台風18号)被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に2隊8名を派遣した。
- 平成28. 4. 1 消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。(20名)
- 平成29. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、11隊から12隊として運用を開始した。
- 平成29. 5. 13 市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成30. 10. 19 市川市消防団第17分団、第26回全国消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。
- 平成30. 10. 22 東消防署高谷出張所を同敷地に新築した。
- 平成31. 4. 1 東京外かく環状道路千葉区間の開通に伴う救助体制強化のため、西消防署に特別救助隊を配置し4隊体制とした。
- 令和元. 9. 24 台風15号に伴う被災者支援等のため、千葉県館山市及び鋸南町に延べ96名を派遣した。
- 令和元. 10. 25 台風21号に伴う被災者救助等のため、千葉県茂原市に2隊7名を派遣した。



令和 2. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、12隊から13隊として運用を開始した。

# 概 況



アイ・リンクタウン展望施設からの風景



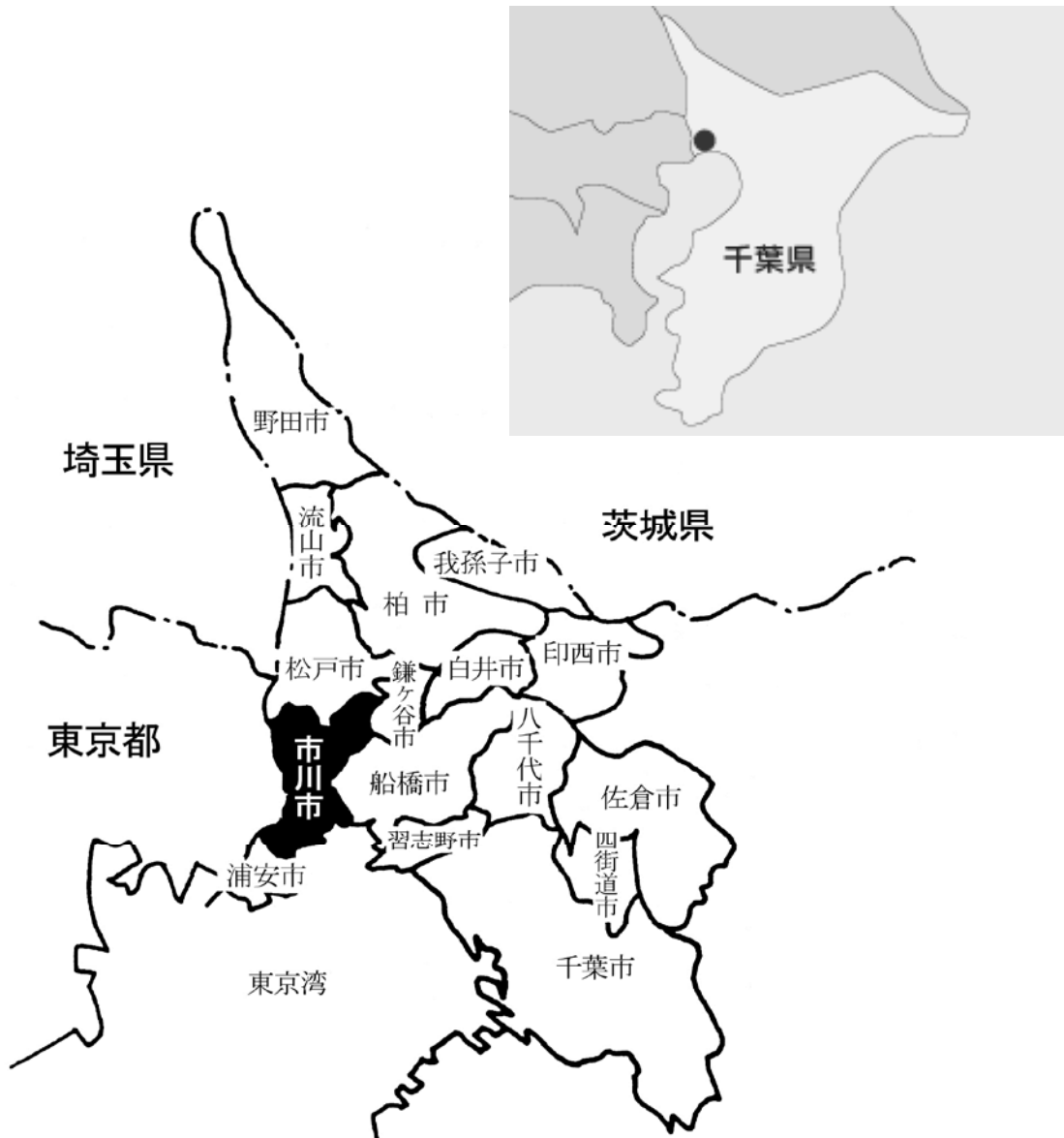
# 1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県の西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

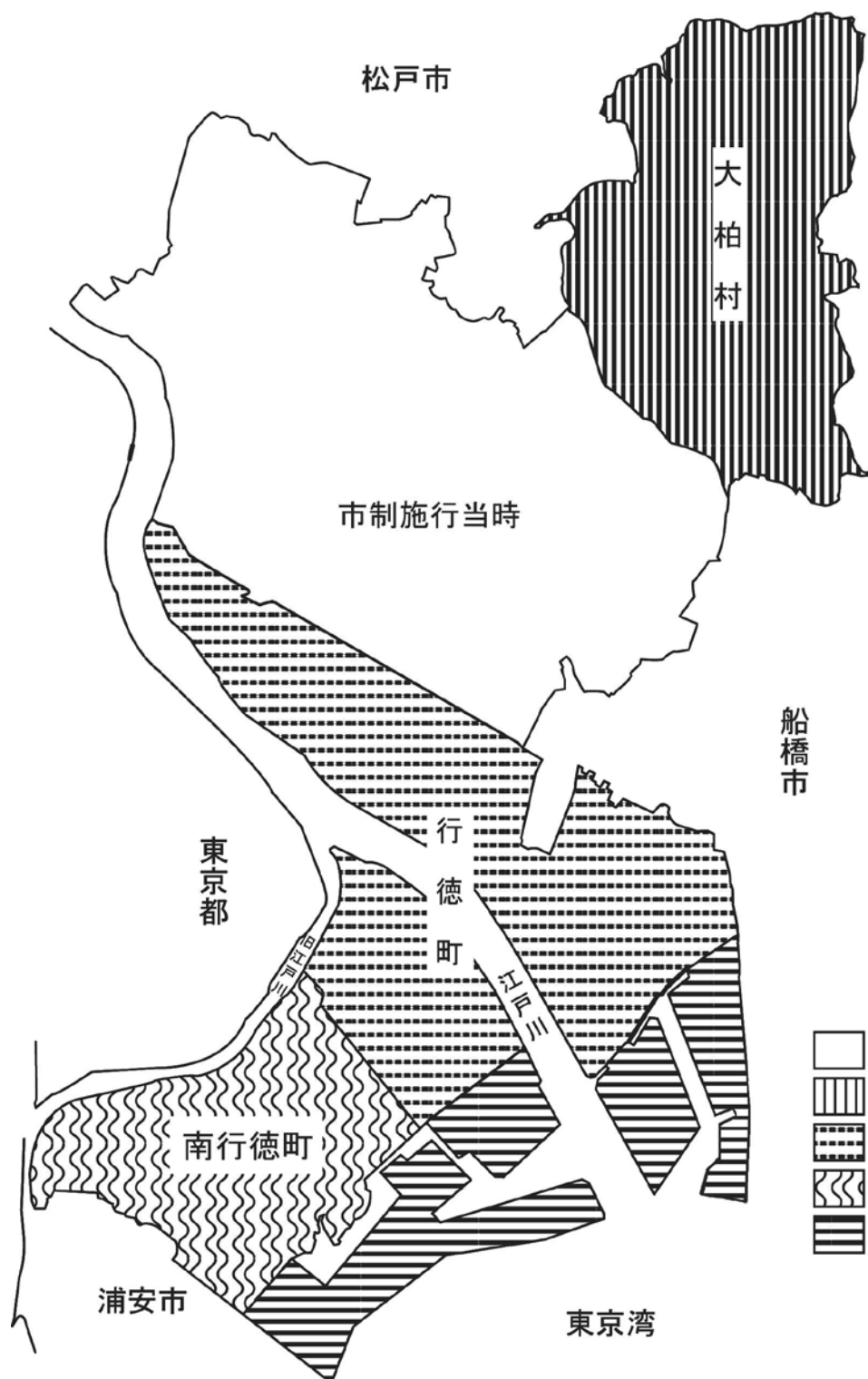
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。






都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



## 2 市域の変遷



### 凡例

-  昭和9年市制施行当時
-  昭和24年大柏村合併
-  昭和30年行徳町合併
-  昭和31年南行徳町合併
-  昭和38年以降海面埋立造成地域

面積	56.39	k m <sup>2</sup>
人口	491,821	人
世帯	248,527	世帯

令和2年4月1日現在

### 3 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k m <sup>2</sup> )	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
平成 元年	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成 2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成 3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成 4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成 5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成 6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成 7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成 8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500
平成 9年	56.39	440,934	183,251	9	520	23	500



年 別	面積 (k m <sup>2</sup> )	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
平成10年	56.39	442,279	185,826	10	520	23	500
平成11年	56.39	444,802	189,130	10	520	23	500
平成12年	56.39	448,554	192,539	10	520	23	500
平成13年	56.39	449,523	194,053	10	520	23	400
平成14年	56.39	456,600	199,086	10	520	23	400
平成15年	56.39	462,143	203,471	10	520	23	400
平成16年	56.39	463,626	205,213	10	520	23	400
平成17年	56.39	464,993	207,029	10	520	23	400
平成18年	56.39	466,096	207,849	10	520	23	400
平成19年	56.39	468,356	210,474	10	520	23	400
平成20年	56.39	470,149	213,336	10	520	23	400
平成21年	56.39	473,055	216,338	10	520	23	400
平成22年	56.39	475,124	218,510	10	520	23	400
平成23年	56.39	472,954	219,700	11	520	23	400
平成24年	56.39	470,323	219,224	11	520	23	400
平成25年	56.39	468,615	222,618	11	520	23	400
平成26年	56.39	469,148	224,279	11	520	23	400
平成27年	56.39	472,757	227,850	11	520	23	400
平成28年	56.39	476,560	231,584	11	520	23	400
平成29年	56.39	480,744	235,660	11	520	23	400
平成30年	56.39	484,605	239,568	11	520	23	400
令和 元年	56.39	487,536	243,011	11	520	23	400
令和 2年	56.39	490,192	246,638	11	520	23	400

## 4 気象概要

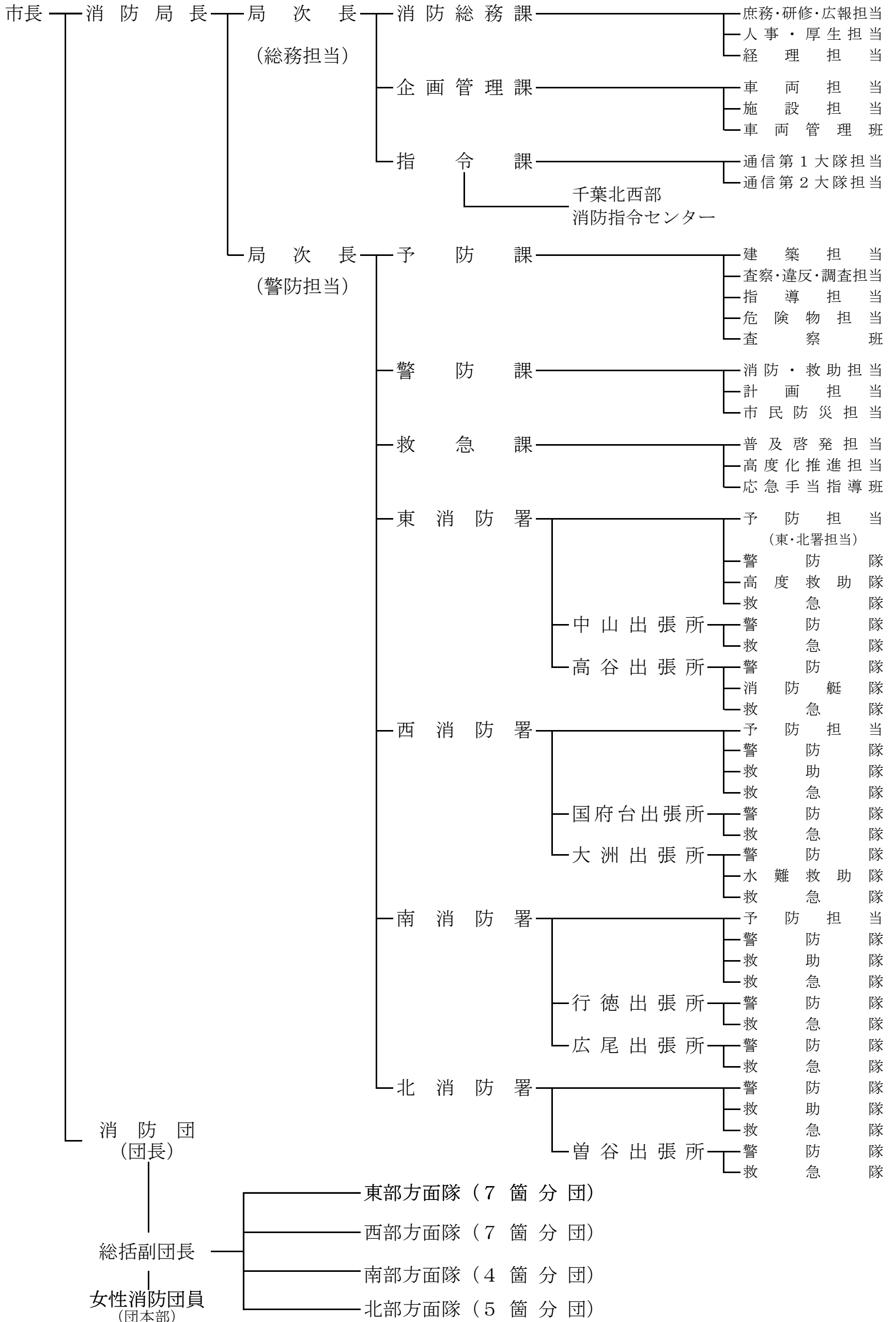
	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
平成27年	16.2	37.7	-2.0	-	2.7	北北西	30.1	南南西	1,403.5	135.0
28年	16.3	37.7	-2.3	71.4	2.6	北北西	27.0	南	1,383.5	94.0
29年	15.7	37.2	-3.7	69.9	2.8	北北西	28.4	南	995.0	96.0
30年	16.6	38.3	-3.2	73.0	2.9	北	37.0	南南西	926.5	40.5
令和元年	16.3	36.8	-1.2	72.3	2.8	北	44.3	南南東	1447.0	122.5
平成31年1月	5.4	15.2	-1.0	52.0	2.6	北北西	20.5	西北西	11.5	11.5
2月	7.0	18.0	-1.2	61.8	2.6	北北西	20.3	南西	35.0	19.0
3月	10.3	22.1	1.1	63.1	2.8	北	25.8	南西	80.0	24.5
4月	13.4	26.0	2.6	64.8	3.1	南	20.7	北	65.5	18.0
令和元年5月	20.0	33.8	9.4	67.0	3.2	南	20.9	南西	82.0	55.5
6月	21.7	32.6	14.5	81.2	2.8	南	17.4	南南西	157.5	48.5
7月	23.8	34.5	17.4	89.6	2.7	北東	18.0	南南西	191.5	41.0
8月	28.3	36.8	21.1	82.2	3.3	南南西	22.8	南南西	30.0	9.0
9月	24.8	36.4	17.9	81.1	2.5	東北東	38.9	東北東	207.5	122.5
10月	19.4	31.9	10.5	81.7	2.9	北	44.3	南南東	384.0	119.5
11月	13.1	23.5	1.1	72.7	2.3	北北西	22.1	南南西	107.0	36.5
12月	8.3	19.5	2.0	71.2	2.2	北北西	25.9	北西	95.5	61.5

注：平成27年の平均湿度は、湿度計が10月から12月の間、故障していたためデータなし。

# 5 消防機構

## (1) 消防組織

令和2年4月1日現在



(2) 消防局事務内容

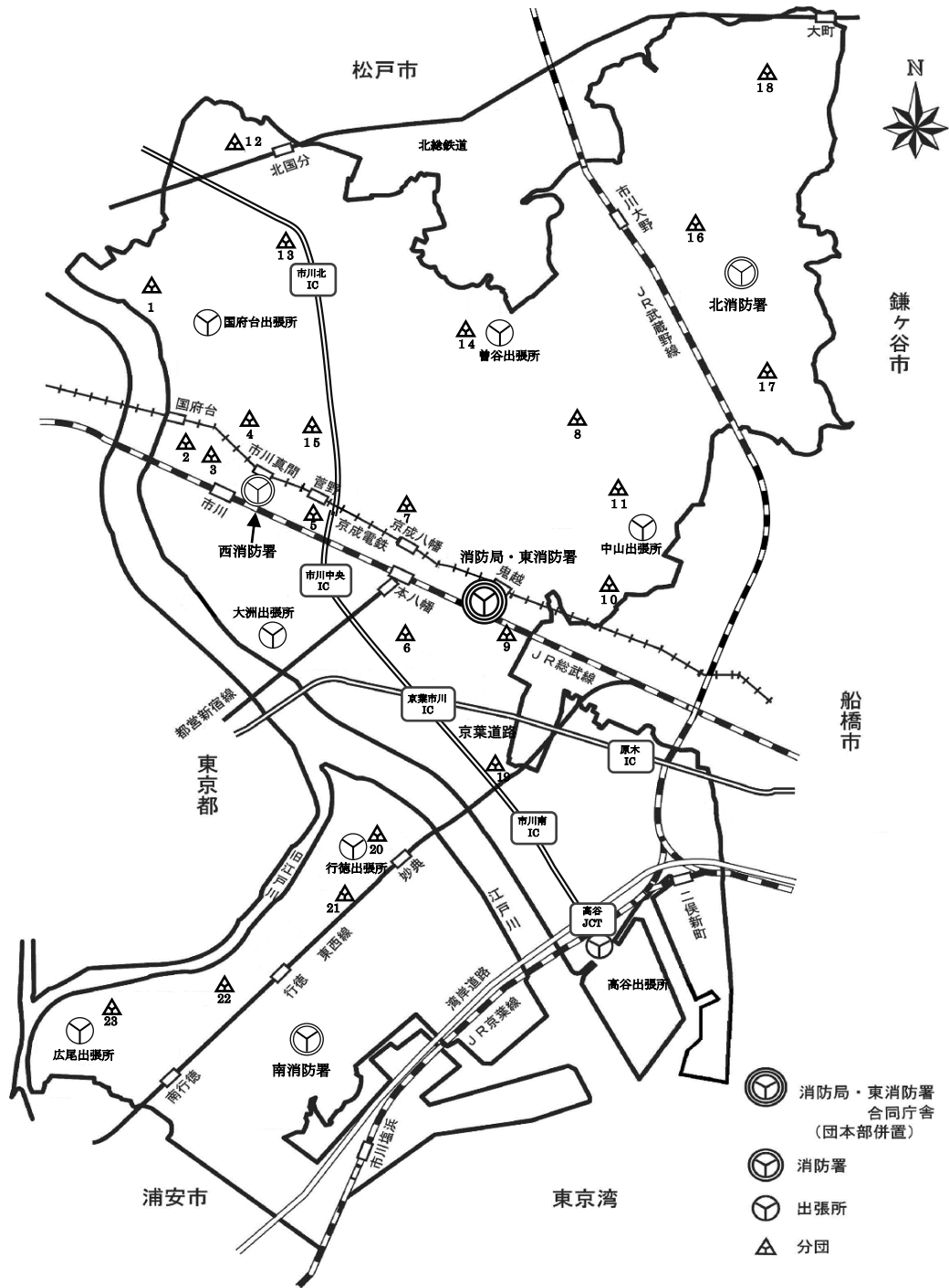
令和2年4月1日現在

総務担当	消防総務課	(1) 課の庶務に関すること (2) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関すること (3) 公印の管理に関すること (4) 文書の收受及び発送に関すること (5) 予算、決算及び会計に関すること (6) 消防職員の人事に関すること (7) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関すること (8) 消防職員の福利厚生に関すること (9) 消防職員委員会に関すること (10) 消防職員の研修に関すること (11) 消防防災広報に関すること (12) 消防委員会に関すること (13) 消防職員の貸与品に関すること (14) 他の課の所掌に属しない事項に関すること
	企画管理課	(1) 課の庶務に関すること (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関すること (3) 消防の相互応援に関する協定に関すること (4) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関すること (5) 公有財産の取得、管理及び処分に関すること (6) 消防施設及び消防車両の総括管理に関すること (7) 安全運転管理業務に関すること (8) 情報化の推進に関すること
	指令課	(1) 課の庶務に関すること (2) 消防通信の運用に関すること (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関すること (4) 消防通信施設装備の維持管理に関すること (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関すること

警 防 担 当 課	予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 課の庶務に関する事</li> <li>(2) 防火思想の普及宣伝に関する事</li> <li>(3) 防火管理及び防災管理に関する事</li> <li>(4) 住宅防火の推進に関する事</li> <li>(5) 自衛消防隊に関する事</li> <li>(6) 消防音楽隊に関する事</li> <li>(7) 危険物の規制に関する事</li> <li>(8) 石油コンビナート等の災害の予防に関する事</li> <li>(9) 建築許可等に係る同意に関する事</li> <li>(10) 予防査察に関する事</li> <li>(11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関する事</li> <li>(12) 火災の調査等に関する事</li> </ul>
	警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 課の庶務に関する事</li> <li>(2) 水火災等、地震等の警防計画に関する事</li> <li>(3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関する事</li> <li>(4) 消防活動に関する届出に関する事</li> <li>(5) 宅地開発事業に対する行政指導に関する事</li> <li>(6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関する事</li> <li>(7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関する事</li> <li>(8) 消防機械器具の技術指導に関する事</li> <li>(9) 国民保護計画のうち消防に関する事</li> <li>(10) 感染症対策のうち消防に関する事</li> <li>(11) 消防訓練に関する事</li> <li>(12) 消防団に関する事</li> <li>(13) 婦人消防クラブに関する事</li> <li>(14) 防災活動協力員に関する事</li> </ul>
	救 急 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 課の庶務に関する事</li> <li>(2) 救急隊に関する事</li> <li>(3) 救急救命士に関する事</li> <li>(4) 救急関係機関との連絡調整に関する事</li> <li>(5) 応急手当の普及啓発活動に関する事</li> <li>(6) 救急統計に関する事</li> <li>(7) 救急搬送証明書の交付に関する事</li> </ul>

### (3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23箇分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



#### (4) 消防庁舎

##### 消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-333-2111
FAX番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡



##### 東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
FAX番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造(2F)
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡



##### 東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
FAX番号	047-327-0119
建築年月日	平成30年10月22日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	850.31㎡
敷地面積	1,236.58㎡



## 西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡



## 西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡



## 西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡

## 急病診療・ふれあいセンターと併設





## 南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡



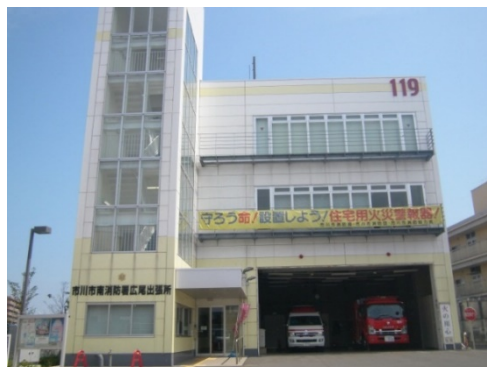
## 南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄筋造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡



## 南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡



## 北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡



## 北消防署曾谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曾谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡



## 消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	5,807.11㎡



## 6 主要事業・行事（2019）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月	7日・8日	救急業務に係る事故防止対策会議を実施
1月	7日～2月22日	消防大学校幹部科第56期入校
1月	12日	平成31年市川市消防出初式を挙行
1月	16日	消防広報紙「こちら119」No.280を発行
1月	18日	第2回松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月	19日	第4回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（浦安市）
1月	22日～1月23日	平成30年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施（大野消防訓練場）
1月	23日	新千葉県消防学校・防災研修センター見学会に出席（市原市）
1月	24日・1月25日	第27回全国救急隊員シンポジウムに出席（高松市）
1月	25日	文化財防火デー消防総合訓練を実施（中山法華経寺）
1月	27日	第3回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会MCLS標準コースを受講（浦安市）
1月	28日	平成30年度第4回急病診療所運営委員会に出席
1月	30日	平成30年度自殺対策会議に出席
1月	31日	市川市災害医療対策会議に出席
2月	1日	平成30年度千葉県消防長会火災調査研究発表会に出席（千葉市） 平成30年度火災調査研究発表会に出席（千葉市）
2月	5日	平成30年度警防技術訓練を実施
2月	6日	平成30年度第2回市川市消防委員会を開催 東葛飾地区危険物安全協会会長会議に出席（我孫子市）
2月	7日	千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市）
2月	8日	平成30年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加（千葉市）
2月	12日	公益財団法人千葉県消防協会東葛飾支部総会に出席（船橋市）
2月	13日	国立国府台病院地域医療支援病院運営委員会に出席 第2回松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月	15日	平成30年度市川市消防機関員認定審査（補講）を実施（大野消防訓練場）
2月	18日	市川総合病院地域医療支援病院運営委員会に出席
2月	20日	消防広報紙「こちら119」No.281を発行
2月	20日～2月21日	甲種防火管理新規講習を開催
2月	22日	平成30年度東葛飾地区消防長会総務事務担当者会議に出席（浦安市）
3月	1日～3月7日	平成30年度春季火災予防運動を実施
3月	2日	「第17回キッズビジネスタウンいちかわ」に参加 市川総合病院医療救護活動合同訓練に参加
3月	3日	春の火災予防運動に伴う消防広場スプリングファイアーフェスティバルを開催
3月	4日	平成30年度ドクターヘリ事例検討会に出席（佐倉市） 初期消火講習会を開催
3月	7日	平成30年度油防除講習会に出席（千葉市） 第22回千葉県救急業務高度化推進協議会に出席（千葉市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
3月19日	～ 3月20日	事故防止等に関する勉強会を開催（北消防署）
3月20日		第69回千葉県消防大会に出席（千葉市 青葉の森ホール） 千葉県消防長会通信担当課長会担当者会議に出席（千葉市）
3月22日		第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（柏市） 平成30年度市川市消防局車両伝達式（東救急2）を実施
4月1日		人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月1日	～ 4月5日	新規採用職員研修（局）を実施（4月8日～5月10日 所属研修）
4月3日	～ 10月3日	救急救命東京研修所（第56期）入校
4月4日		消防職団幹部会議及び辞令交付式並びに懇親会の開催
4月5日		平成31年度第1回東葛飾地区消防長会議に出席（流山市） 救助等隊長会議を実施
4月8日	～ 4月12日	千葉県消防学校救急救命士処置範囲拡大2行為追加講習第18回入校
4月8日	～ 9月20日	千葉県消防学校初任科第168期入校
4月11日		水難救助訓練を実施
4月12日		千葉県消防長会春季役員会及び総会に出席（千葉市） 東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会教育委員会に出席
4月15日	～ 4月26日	千葉県消防学校訓練指導科第45期入校
4月17日		警備本部等運用訓練を実施
4月18日		水難救助訓練を実施
4月19日		指導機関員会議を実施（消防局） 東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会プロトコール委員会に出席
4月22日		平成31年度第1回急病診療所運営委員会に出席 予防担当者会議を実施 指導機関員会議を実施（消防局）
4月23日		平成31年度公益社団法人千葉県消防協会東葛支部役員会及び総会に出席（松戸市）
4月24日		第70回関東支部総会及び第42回全国消防長会関東支部消防職員意見発表会に出席（甲府市）
4月25日		救急担当者会議を実施
4月26日		第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（我孫子市） 東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会事後検証委員会に出席
5月7日		第28回全国消防長会総務委員会に出席（高松市）
5月14日		松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会（書面会議）を実施
5月15日	～ 7月10日	千葉県消防学校救急科第45期入校
5月15日		消防広報紙「こちら119」No.282を発行 東葛飾南部地域医療支援病院共同運営委員会に出席 市川警察署テロ対策推進ネットワーク協議会総会に出席 危険物安全協会連合会通常総会に出席（千葉市）
5月16日		水難救助訓練を実施
5月17日		令和元年度調査技術会議に出席（三鷹市） 千葉県消防長会通信担当課長会総会に出席（松戸市）
5月21日		在宅医療・介護推進に関する会議に出席 松戸市ほか5市消防指令事務協議会（書面会議）を実施
5月22日	～ 5月23日	甲種防火管理新規講習を開催
5月23日		水難救助訓練を実施
5月24日		乙種防火管理講習を開催

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
5月26日		令和元年度(第59回)市川市消防団消防操法大会を開催(大野消防訓練場)
5月28日		千葉商科大学と市川市との包括協定に基づく合同分科会に出席 令和元年度第1回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席 令和元年度千葉県高速自動車国道消防協議会総会に出席(千葉市)
5月29日	～ 5月30日	救急隊長研修を実施
5月31日		東葛飾地区消防本部(局)消防署長会議を開催
6月1日		第20回「江戸川・水フェスタ in いちかわ」開催に伴う消防警備を実施
6月3日		安全運転勉強会を実施(国府台自動車学校)
6月4日		第44回消防救助技術千葉県大会「陸上の部」に出場(千葉県消防学校)
6月5日		危険物安全研修会を実施
6月7日		危険物安全協会連合会危険物安全大会に出席(千葉市)
6月10日		安全運転勉強会を実施(国府台自動車学校)
6月11日	・ 6月12日	令和元年度安全運転講習会を実施(講師:市川警察署交通課長他)
6月13日		令和元年度第1回指導救命士会議を実施
6月15日		消防吏員採用説明会を実施
6月19日		第44回消防救助技術千葉県大会「水上の部」に出場 (千葉県国際総合水泳場)
6月20日		第35回市川市民納涼花火大会関係者会議に出席
6月21日		東葛飾地区消防本部(局)救急事務担当者会議に出席(我孫子市)
6月23日		令和元年度千葉港・木更津港合同保安委員会に出席(千葉市)
6月25日		令和元年度千葉管内排出油等防除協議会定例総会に出席(千葉市)
6月27日	・ 6月28日	京葉ガス株式会社・市川市消防局合同消防訓練を実施
6月30日		令和元年度(第38回)公益財団法人千葉県消防協会東葛飾支部消防操法大会に出場(流山市)
7月1日		第30回千葉県消防長会違反是正推進連絡会及び第15回千葉県消防長会住宅用火災警報器設置対策連絡会並びに第3回火災調査研究発表会連絡会に出席(千葉市)
7月4日	・ 7月5日	危険物保安技術会議に出席(東京都) 令和元年度消防通信連絡会総会に出席(京都市)
7月5日		第48回消防救助技術関東地区指導会「陸上の部」に出場 (長野県消防学校)
7月10日		救急隊員フォローアップ研修を実施 国立国府台病院地域医療支援病院運営委員会に出席 CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加(千葉市)
7月13日		「こどもの消防広場 サマーフェスティバル」を開催(北消防署)
7月17日		第1回松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席(松戸市)
7月18日		第48回消防救助技術関東地区指導会「水上の部」に出場 (高崎市浜川プール)
7月19日		令和元年度東葛飾地区消防本部(局)予防事務担当者会議に出席(柏市) 令和元年度警備本部等運用訓練を実施
7月22日		令和元年度第2回急病診療所運営委員会に出席 予防担当者会議を実施
7月24日		令和元年度第1回市川市消防委員会を開催
7月27日		第55回公益財団法人千葉県消防協会消防操法大会に出場 (千葉県消防学校)
7月31日		救急隊員フォローアップ研修を実施

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
8月 3日	市川市民納涼花火大会に伴う露店等の一斉点検を実施 市川市民納涼花火大会に伴う消防特別警備を実施
8月 6日	第1回松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
8月 7日	エボラ等感染症対策連携会に出席 C B R N E 災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
8月 8日 ～ 8月 9日	甲種防火管理新規講習を開催
8月 9日	令和元年度東葛飾地区消防本部（局）通信事務担当者会議に出席（野田市）
8月21日	消防広報紙「こちら119」No.283を発行
8月25日	第48回全国消防救助技術大会（岡山市消防教育訓練センター） 市川市総合防災訓練に参加（福栄中・広尾防災公園）
8月29日	消防職員委員会を開催
9月 1日	第40回九都県市合同防災訓練に出席（船橋市）
9月 7日	令和元年度救急広場を開催
9月 9日	市川総合病院地域医療支援病院運営委員会に出席
9月11日	消防局消防士研修を実施
9月12日	麻しん対策シンポジウムに出席
9月18日	令和元年度京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に参加（丸善株式会社）
9月24日 ～ 9月27日	台風15号の被害に伴い災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づく災害派遣（館山市へ）
9月27日	第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（松戸市）
9月28日 ～ 10月 4日	台風15号の被害に伴い災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づく災害派遣（鋸南町へ）
9月28日	第5回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会 J P T E C プロバイダーコースを受講
9月30日 ～ 11月 1日	千葉県消防学校救助科第48期入校
10月 2日 ～ 3月19日	千葉県消防学校初任科第169期入校
10月 3日	第二次市川市環境基本計画及び市川市地球温暖化対策実行計画の改定に関する関係課会議に出席
10月 4日	千葉県消防長会総務委員会（書面会議）に出席（八千代市）
10月 7日 ・ 10月 8日	指導機関員会議を実施（消防局）
10月 7日 ～ 10月11日	千葉県消防学校第1回一般救命士再教育入校
10月 8日 ～ 10月 9日	令和元年度市川市消防職員体力測定を実施
10月10日	第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
10月11日	令和元年度事業所自衛消防操法大会を開催（大野消防訓練場）
10月16日	消防広報紙「こちら119」No.284を発行
10月16日 ～ 10月17日	消防局初級幹部研修を実施
10月18日	令和元年度東葛飾地区消防本部（局）音楽隊事務担当者会議に出席
10月23日 ・ 10月24日	令和元年度警防技術錬成会を実施
10月25日 ・ 10月26日	令和元年10月25日の大雨の被害に伴い千葉県広域消防相互応援に基づく災害派遣（茂原市）
10月28日	令和元年度第3回急病診療所運営委員会に出席
10月29日	第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
11月 3日	いりかわ市民まつり開催に伴う消防特別警備（大洲防災公園）
11月 5日	令和元年度市川市消防機関員認定審査（学科審査）を実施

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
11月	6日	令和元年度消防長会研修会に出席（横浜市）
11月	6日～11月22日	千葉県消防学校火災調査科第24期入校
11月	7日	令和元年度消防通信連絡会幹事会に出席（船橋市）
11月	9日～11月15日	令和元年秋季火災予防運動を実施 火災予防絵画展を開催（ニッケコルトンプラザ）
11月	9日	第5回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（市川市） 火災予防オータムフェスティバルを開催（ニッケコルトンプラザ） 火災予防絵画展表彰式を開催（ニッケコルトンプラザ）
11月	12日～11月13日	甲種防火管理新規講習を開催
11月	13日	千葉県消防長会総務委員会研修会に出席（八千代市） 東葛南部地域医療支援病院共同運営委員会に出席
11月	15日	千葉県消防長会秋季総会に出席（柏市）
11月	21日	全国消防長会役員会に出席（金沢市） 令和元年度千葉港・木更津港テロ対策合同訓練に出席（千葉市）
11月	22日	第59回市川市消防職員意見発表会を開催 C B R N E 災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
11月	26日～11月29日	千葉県消防学校はしご自動車等講習会第30回入校
12月	2日	令和元年度首都高速道路消防連絡協議会に出席（東京）
12月	5日・12月6日	令和元年度国際消防救助隊千葉県連携訓練に参加（千葉市消防総合センター）
12月	12日	虐待防止対策会議に出席
12月	13日	令和元年度歳末特別警戒出動式を実施
12月	15日～12月31日	令和元年度歳末特別火災予防運動を実施
12月	16日・12月17日	放射線災害等に関する教養研修に参加（浦安市）
12月	16日～12月20日	千葉県消防学校第19回救急救命士処置範囲拡大2行為追加講習入校
12月	19日	消防広報紙「こちら119」No.285を発行 令和元年度市川市健康福祉センター管内新型インフルエンザ等対策地域連携講演会に出席 第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会に出席（鎌ヶ谷市） 令和元年度市川市消防局車両伝達式（広尾救急1）を実施
12月	20日	令和元年度異常時対応訓練に出席（北総鉄道印西市みのり台 印旛車両基地） 東京湾排出油等防除協議会講習会に出席（横浜市）
12月	22日	第4回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会M C L S 標準コースを受講（浦安市）
1月	11日	令和2年市川市消防出初式を挙行
1月	17日	予防担当者会議を実施 千葉県国民保護訓練の実施に係る第6回検討協議会に出席（千葉市）
1月	20日～1月31日	千葉県消防学校高度救助科第1回入校
1月	20日・1月21日	令和元年度警防勉強会を実施（C B R N E テロ対処研修会）
1月	20日	令和元年度第2回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席
1月	22日・1月23日	令和元年度市川市消防機関員認定審査(実技審査)を実施(大野消防訓練場)
1月	24日	文化財防火デー消防総合訓練を実施
1月	27日	令和元年度第4回急病診療所運営委員会に出席

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月29日	新型コロナウイルス対策連携強化説明会に出席 令和元年度千葉県国民保護共同実動訓練に参加（千葉市） 第2回松戸市ほか5市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月30日	市川市自殺対策関係機関連絡会および市川市自殺対策庁内連絡会に出席 市川市災害医療対策会議に出席
2月 5日	令和元年度第2回市川市消防委員会を開催 令和元年度千葉県消防長会事業推進委員会（危険物委員会）研修会に出席
2月 6日	千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市） 令和元年度消防士警防技術大会を実施（大野消防訓練場）
2月 7日	令和元年度千葉県消防長会火災調査研究発表会に出席（船橋市）
2月12日	第2回松戸市ほか5市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月13日	公益財団法人千葉県消防協会東葛飾支部総会に出席（我孫子市）
2月19日	消防広報紙「こちら119」No.286を発行
2月20日 ～ 2月21日	甲種防火管理新規講習を開催
2月20日	千葉県高速自動車国道等消防協議会視察研修に出席（茨城県）
2月21日	令和元年度東葛飾地区消防長会総務事務担当者会議に出席（船橋市）
3月 1日 ～ 3月 7日	令和2年春季火災予防運動を実施
3月11日	令和元年度第2回指導救命士会議を実施
3月14日	救急業務に係る事故防止対策会議を実施
3月26日	令和元年度市川市消防局車両伝達式（東ポンプ1、南水槽1）を実施



# 総務



通常点検

# 1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和2年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	11	31	171	148	58	0	91	1	512

※合計512名のうち9名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）及び消防司令補（主査）。

(2) 消防職員配置状況

令和2年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局	消防局長	1							
次長			2							2
参事			1							1
消防総務課			1	2	3	4	1	1	1	13
企画管理課				2	6		1			9
指令課				6	14	4	1			25
予防課			1	4	8	3	2			18
警防課				1	7	2	1			11
救急課				1	6	1	1			9
派遣					1					1
小計	1	5	16	45	14	7		1	1	90
東消防署	本署		2	2	26	21	9	14		74
	中山出張所				8	9	3	4		24
	高谷出張所				10	11	1	2		24
	小計		2	2	44	41	13	20		122
西消防署	本署		1	5	13	12	10	14		55
	国府台出張所				8	10	1	5		24
	大洲出張所				7	7	4	6		24
	小計		1	5	28	29	15	25		103
南消防署	本署		2	4	15	25	10	18		74
	行徳出張所				9	8	3	4		24
	広尾出張所				7	8	3	6		24
	小計		2	4	31	41	16	28		122
北消防署	本署		1	4	13	13	7	13		51
	曾谷出張所				10	10		4		24
	小計		1	4	23	23	7	17		75
署所計		6	15	126	134	51		90		422
合計	1	11	31	171	148	58		91	1	512

※合計512名のうち9名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）及び消防司令補（主査）。

## (3) 消防職員階級別年齢調

令和2年4月1日現在

階 級 年 齢	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
18歳 ～ 19歳								4		4
20歳 ～ 24歳								29		29
25歳 ～ 29歳						28		52		80
30歳 ～ 34歳					31	29		6		66
35歳 ～ 39歳				3	24	1				28
40歳 ～ 44歳				30	26					56
45歳 ～ 49歳			3	67	50				1	121
50歳 ～ 54歳			12	44	12					68
55歳 ～ 59歳	1	11	12	25	2					51
60歳 以上			4	2	3					9
計	1	11	31	171	148	58		91	1	512
平 均 年 齢	57歳 9ヶ月	58歳 4ヶ月	55歳 7ヶ月	49歳 5ヶ月	42歳 8ヶ月	30歳 4ヶ月		25歳 7ヶ月	47歳 6ヶ月	40歳 8ヶ月

※合計512名のうち9名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）及び消防司令補（主査）。

## (4) 消防職員階級別勤続年数

令和2年4月1日現在

階 級 年 齢	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	計
5年未満						1		65		66
5年以上 ～ 10年未満					6	34		26		66
10年以上 ～ 15年未満					37	23				60
15年以上 ～ 20年未満				18	19					37
20年以上 ～ 25年未満				19	13					32
25年以上 ～ 30年未満			3	56	53				1	113
30年以上 ～ 35年未満	1	4	9	50	14					78
35年以上		7	19	28	6					60
計	1	11	31	171	148	58		91	1	512
平 均 勤 続 年 数	33年 3ヶ月	37年 10ヶ月	35年 0ヶ月	28年 9ヶ月	21年 6ヶ月	8年 4ヶ月		3年 3ヶ月	27年 0ヶ月	19年 4ヶ月

※合計512名のうち9名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）及び消防司令補（主査）。

## 2 予 算

令和2年度消防費予算における主な事業は、消防局・東消防署合同庁舎4階改修工事のほか、高規格救急自動車3台、救助工作車1台、資材搬送車1台及び災害用ドローン1機の整備を行う。また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

### (1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成27年度	134,000,000	5,380,000	4.01
平成28年度	140,800,000	5,463,000	3.88
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60

### (2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成27年度	5,380,000	474,155	226,296	11,346	23,774
平成28年度	5,463,000	483,749	231,136	11,293	23,635
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498

## (3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	219	219	146	164
	2 給 料	2,144,038	2,126,247	2,089,643	2,114,142
	3 職員手当等	1,972,845	1,960,268	1,994,600	2,039,489
	4 共 済 費	817,219	842,574	860,274	836,471
	賃金 ※令和2年度より除外	0	1,256	0	0
	7 報 償 費	4,040	4,060	4,377	4,335
	8 旅 費	6,193	6,617	7,252	5,349
	9 交 際 費	68	68	68	68
	10 需 用 費	127,848	133,089	139,872	148,127
	11 役 務 費	23,679	22,108	22,251	27,524
	12 委 託 料	28,929	32,256	33,596	34,196
	13 使用料及び賃借料	79,992	80,874	81,101	49,839
	15 原材料費	915	930	815	835
	17 備品購入費	15,407	17,181	18,383	21,020
	18 負担金補助及び交付金	62,542	63,200	63,052	59,164
26 公 課 費	2,518	2,250	2,464	2,449	
	小 計	5,286,452	5,293,197	5,317,894	5,343,172
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,366	15,279	14,987	15,116
	5 災害補償費	2,045	2,054	2,068	2,068
	7 報 償 費	8,496	8,495	8,495	8,495
	8 旅 費	19,953	20,944	20,411	22,117
	9 交 際 費	48	48	48	48
	10 需 用 費	10,892	5,308	5,831	7,193
	11 役 務 費	0	0	0	0
	12 委 託 料	960	7,607	1,025	935
	13 使用料及び賃借料	3,514	3,479	3,506	3,745
	17 備品購入費	1,944	1,997	1,039	2,086
	18 負担金補助及び交付金	12,262	12,381	12,282	12,378
26 公 課 費	337	361	445	337	
	小 計	75,817	77,953	70,137	74,518
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	0	35,183	0	35,334
	11 役 務 費	39	37	38	63
	12 委 託 料	1,700	4,741	2,600	5,700
	14 工事請負費	232,000	428,000	45,000	81,000
	17 備品購入費	94,900	40,856	157,109	290,028
	18 負担金補助及び交付金	10,000	10,000	12,000	10,000
	26 公 課 費	92	33	222	185
	小 計	338,731	518,850	216,969	422,310
合 計		5,701,000	5,890,000	5,605,000	5,840,000
対前年度増減率 (%)		1.50	4.40	△4.8	4.20

### 3 職員研修

#### (1) 委託研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
消防 大 学 校	幹部科				1	1		2
	警防科	1		1				2
	救助科		1			1		2
	救急科				1			1
	予防科				1			1
	危険物科						1	1
	火災調査科							
	NBCコース							
	高度救助・特別高度救助コース	1	1	1				3
千 葉 県 消 防 学 校	初任科	18	16	15	15	18	17	99
	特殊災害科		1			1		2
	予防査察科		1			1		2
	危険物科							
	火災調査科		1			1	1	3
	救急科	5	4	3	5	4	4	25
	救助科	2	3	3	3	3	2	16
	訓練指導科	2	2	2	2	2	2	12
	はしご自動車等講習				2	2	1	5
	救命士2行為追加講習	4	10	10	12	12	11	59
	高度救助科						1	1
	一般救命士再教育						1	1
	水難救助科						1	1
救 命 士	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
	薬剤投与追加講習							
	指導救命士養成研修	1		1		1		3
資 格 技 能 取 得 等 研 修	潜水技術研修							
	潜水土免許取得研修	2	2	2	1	1	1	9
	緊急自動車運転技能者研修							
	小型移動式クレーン運転技能講習							
	フォークリフト運転技能講習	6				5		11
	玉掛け技能講習							
	一級小型船舶操縦士免許取得講習	1						1
	二級小型船舶操縦士免許取得講習		1	1	1	1	1	5
	大型免許取得講習		1	1	1	1	1	5
予防技術検定				5			5	
計		45	46	42	52	57	47	289

#### (2) 職場研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一 般 研 修	新規採用職員研修	21	15	14	17	17	14	98
	消防士研修	19	22	19	15	12	16	103
	初級幹部研修	15	15	6	6	20	11	73
	中級幹部研修	17	14	15	30	24	16	116
	その他の研修				55			55
計		72	66	54	123	73	57	445

## 4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和2年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	23	14	60.9%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。



# 予 防



令和元年度火災予防絵画展表彰式

# 1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火映画の上映又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催についてマスコミを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動をしている。

区分	年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	消 防 訓 練		966	900	989	1,095
巡 回 広 報		1,271	1,376	1,801	1,480	1,334
腹 話 術 ・ 紙 芝 居		23	22	26	23	22
庁 舎 見 学		65	72	71	77	90
自 衛 消 防 操 法 指 導		25	25	30	29	32
消 防 広 場		3	5	7	4	3
火 災 予 防 絵 画 展		1	1	1	1	1



妙典橋開通式

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し令和2年で発足68周年を迎える。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

- 昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。
- 昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。
- 昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。
- 昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
- 昭和58. 4. 1 音楽隊に女性消防官が入隊する。
- 平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
- 平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
- 平成29. 5. 13 消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

令和元年

月別	練習回数	出演 (パレード含む)					視聴者数	備考
		消防関係	市関係	その他	計			
1月	6	5			5	1,750	消防出初式、火災予防幼児教育4	
2月	2	4		1	5	447	火災予防幼児教育4、婦人消防クラブ30周年記念式典	
3月	4		1	3	4	1,700	市川駅、妙典橋開通式、市民野球、工場野球開会式	
4月	6			1	1	70,000	皐月賞	
5月	4			3	3	1,300	国分川鯉のぼりフェスティバル、いちかわローズフェア、消防協力会総会	
6月	4	4		1	5	550	火災予防幼児教育4、少年野球開会式	
7月	4	3	2		5	1,840	こどもの消防広場サマーフェスティバル、姉妹都市締結30周年記念式典、防犯ボックス開設セレモニー、火災予防幼児教育2	
8月								
9月	7	1		2	3	35,200	火災予防幼児教育、福祉施設、スプリンターズステークス	
10月	7	1	1	2	4	4,450	自衛消防操法大会、戦没者追悼式、国分ふれあいの集い、行徳まつり	
11月	6	2	2	1	5	31,650	防犯ボックス開設セレモニー、市川市民まつり、火災予防絵画展、女性に対する暴力をなくす運動、千葉県消防音楽隊フェスティバル	
12月	5	2		1	3	50,200	火災予防幼児教育2、ホープフルステークス	
計	55	22	6	15	43	199,087		

ウ 年別出演状況

年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	計	過去5年平均
出演回数	42	49	42	42	43	218	44

## (3) 消防法に定める建築同意

## ア 月別建築同意件数

令和元年

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新築	40	45	35	31	41	66	47	50	40	52	59	42	548
増築	2		1	1					1			2	7
改築													
移転													
修繕													
模様替													
用途変更	1	1			1			1		2	1		7
その他												1	1
計	43	46	36	32	42	66	47	51	41	54	60	45	563

## イ 年別建築同意件数（過去5年）

年別 区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	計	
新築	件	503	514	586	585	548	2,736
	m <sup>2</sup>	404,144	474,861	670,246	706,675	258,432	2,514,358
増築	件	22	19	20	4	7	72
	m <sup>2</sup>	24,647	7,642	7,341	647	4,248	44,525
改築	件						
	m <sup>2</sup>						
移転	件						
	m <sup>2</sup>						
修繕	件						
	m <sup>2</sup>						
模様替	件						
	m <sup>2</sup>						
用途変更	件	13	9	21	6	7	56
	m <sup>2</sup>	4,355	3,204	15,948	2,668	6,222	32,397
その他	件					1	1
	m <sup>2</sup>					0	0
計	件	538	542	627	595	563	2,865
	m <sup>2</sup>	433,145	485,707	693,536	709,990	268,902	2,591,280

ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	計	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場	7	4	3	2	2	18	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場・ダンスホール			1	1		2	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	待合・料理店の類							
	ロ	飲食店	1	6	2	3	6	18	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	9	16	4	5	10	44	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1				1	2	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	148	153	193	198	154	846	
6※	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						10	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	8	2					
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所			2	2	4	8	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等			2	3	7	31	
		(2) 救護施設							
		(3) 乳児院	12	7					
		(4) 障害児入所施設							
		(5) 障害者支援施設等			3	4	7		
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等			2			27	
		(2) 更生施設							
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	7	18	30	24	27	81	
		(4) 児童発達支援センター等							
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				1	3	4	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	4	5	2	1		12	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	6	2	2	3	3	16
8		図書館・博物館・美術館の類					1	1	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの							
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	4	5	6	3	1	19	
11		神社・寺院・教会の類	2	5	1		1	9	
12	イ	工場・作業場	2	4	5	6	8	25	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車庫車庫・駐車場	2	3	2	2	4	13	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫	12	12	11	26	22	83	
15		前各項に該当しない事業場	62	67	118	76	61	384	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	39	31	29	38	24	161	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	9	8	13	10	13	53	
16-2		地下街							
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							
一 般 住 宅			101	104	109	106	130	550	
そ の 他			102	90	87	81	81	441	
計			538	542	627	595	563	2,865	

※ 平成27年4月1日に消防法施行令が改正されたことに伴い、6項イ、6項ロ及び6項ハの用途区分が細分化されたため、平成29年より消防法施行令改正後の数値を示します。  
次ページ以降についても同じ。

## (4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

防火対象物の別		区分	消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画		
			平成 30年	令和 元年	平成 30年	令和 元年	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	公会堂・集会場	75	74	64	64	59	92.2	58	90.6	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類									
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	14	11	11	11	100.0	11	100.0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	1	1					
	ニ	カラオケボックス等	4	4	3	3	3	100.0	3	100.0	
3	イ	待合・料理店の類									
	ロ	飲食店	93	347	70	104	62	59.6	59	56.7	
4		百貨店・マーケット・物品販売 業店舗	225	229	153	157	114	72.6	112	71.3	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	15	17	10	11	11	100.0	11	100.0	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,467	7,583	954	943	722	76.6	679	72.0	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	5	3	2	2	100.0	2	100.0	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院 施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所 施設を有する助産所	35	35	14	14	14	100.0	14	100.0	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び 入所施設を有しない助産所	59	54	14	14	14	100.0	13	92.9	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別 養護老人ホーム等	79	83	77	81	77	95.1	77	95.1	
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 障害者支援施設等	9	10	3	5	2	40.0	2	40.0	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老 人介護支援センター等	35	35	19	19	16	84.2	16	84.2	
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施 設、児童自立支援施設等	106	119	84	97	83	85.6	83	85.6	
		(4) 児童発達支援センター等	5	5	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 身体障害者福祉センター、地域 活動支援センター等	41	45	7	6	6	100.0	6	100.0	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	63	63	44	43	42	97.7	42	97.7	
	7		小学校・中学校・高等学校・大 学・各種学校の類	255	252	74	73	70	95.9	70	95.9
	8		図書館・博物館・美術館の類	6	7	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他こ れらに類するもの									
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の 公衆浴場	16	15	11	10	9	90.0	9	90.0	
10		車両の停車場・船舶又は航空機 の発着場	9	9	2						
11		神社・寺院・教会の類	73	74	39	39	34	87.2	29	74.4	
12	イ	工場・作業場	359	356	64	64	58	90.6	55	85.9	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1							
13	イ	自動車車庫・駐車場	92	89	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納 庫	1	1							
14		倉庫	384	390	68	71	60	84.5	56	78.9	
15		前各項に該当しない事業場	595	585	133	127	99	78.0	94	74.0	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用 途防火対象物	1,102	1,281	802	849	686	80.8	657	77.4	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象 物	616	629	171	159	127	79.9	105	66.0	
16-2		地下街									
17		重要文化財・重要有形民俗文化 財・史跡等の建造物	4	4							
計			11,848	12,420	2,907	2,979	2,393	80.3	2,275	76.4	

## (5) 業態別・階階・中高層防火対象物数

令和元年

防火対象物の別		階別				地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	21階	31階	41階	51階	中高層計	
		B4	B3	B2	B1		20階	30階	40階	50階	以上															
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	1																	2	
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	9	4	2																15
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類																								
	ロ	遊技場・ダンスホール				1	1	3																	3	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																								
	ニ	カラオケボックス等				1	1			1	1														2	
3	イ	待合・料理店の類																								
	ロ	飲食店				5	5	34	5	1															40	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗				3	3	18	2																20	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所				5	5	3	2	3	1	2	1	1				1							14	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	161	163	2,182	771	377	204	183	83	44	43	37	15	14	29	9	2	1			3,994	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						2	1	1		1													5	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所								1																1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				5	5	9	4	2		1				1										17
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				1	1	14	5																	19
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等				1	1	34	8	2		1														45
		(2) 救護施設																								
		(3) 乳児院																								
		(4) 障害児入所施設							1																	1
		(5) 障害者支援施設等																								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	6	2	2																10
		(2) 更生施設																								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	14	4																	18
		(4) 児童発達支援センター等						1	1																	2
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				2	2	5																		5
	ニ	幼稚園・特別支援学校				5	5	10	2	1																13
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			3	18	21	47	56	17	1	2	1	1							1				126
8		図書館・博物館・美術館の類				2	2	2																	2	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																								
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場				1	1	1																	1	
11		神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1															7	
12	イ	工場・作業場				3	3	41	11	3	2														57	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							1																1	
13	イ	自動車車庫・駐車場				2	2	4		2															6	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																								
14		倉庫				1	1	35	32	15	13	1	7												103	
15		前各項に該当しない事業場	2	3	6	47	58	129	39	24	13	7	1	1											214	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	4	14	99	118	351	221	147	78	56	22	10	21	2	3	4	5		2	3	1		926	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				32	32	240	114	70	36	30	13	4	3	4	1	2							517	
16-2		地下街																								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1															1	
計			3	7	26	411	447	3,201	1,289	672	348	283	129	61	67	43	20	20	35	9	3	3	3	1	6,187	



## (6) 年度別・業態別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別					計	
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	3	3	2	2	2	12
	ロ	公会堂・集会場	58	94	67	68	70	357
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	21	14	11	14	14	74
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	2	1	1	1	1	6
	ニ	カラオケボックス等	4	3	3	4	5	19
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	95	61	70	74	83	383
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	160	105	139	110	138	652
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	32	12	15	17	13	89
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	536	890	1,098	1,006	705	4,235
6	イ	病院・診療所・助産所	75	84	61	69	62	351
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	63	79	82	82	89	395
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	86	83	82	85	120	456
	ニ	幼稚園・特別支援学校	42	17	80	24	60	223
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	254	18	121	23	23	439
8		図書館・博物館・美術館の類	1	3	1		3	8
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの		1				1
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		1		3		4
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	2		5	2	2	11
11		神社・寺院・教会の類	15	20	31	25	63	154
12	イ	工場・作業場	34	90	49	83	100	356
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		1				1
13	イ	自動車車庫・駐車場	14	16	25	24	33	112
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1		2	1	5
14		倉庫	45	86	34	90	118	373
15		前各項に該当しない事業場	122	76	94	97	171	560
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	868	727	817	800	834	4,046
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	47	67	230	110	137	591
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4	4	4		16
危険物製造所等			1,024	840	935	955	1,031	4,785
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5	5	25
指定可燃物								
※住宅防火訪問			1,477	1,702	1,830	1,903		6,912
計			5,085	5,099	5,887	5,677	3,878	25,626

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

※住宅防火訪問について、令和元年度は実施していない。

## (7) 危険物規制対象

## ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別 \ 年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造所	7	7	7	8	8
屋内貯蔵所	103	102	102	104	103
屋外タンク貯蔵所	208	210	207	203	200
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	22	20	20	20	20
屋内タンク貯蔵所	13	13	13	13	12
地下タンク貯蔵所	86	85	85	84	79
簡易タンク貯蔵所					
移動タンク貯蔵所	327	324	319	321	310
屋外貯蔵所	108	111	112	112	102
給油取扱所	90	88	89	89	91
第1種販売取扱所	1	1	1	1	
第2種販売取扱所					
移送取扱所	2	2	2	2	2
一般取扱所	115	115	115	116	112
計	1,182	1,165	1,159	1,160	1,126

## イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別 \ 区分	許可		完成検査		廃止	タンク 水張検査	タンク 水圧検査
	設置	変更	設置	変更			
製造所	0	4	0	4	0	屋外タンク 1	地下タンク 1
屋内貯蔵所	0	5	0	4	1		
屋外タンク貯蔵所	0	21	1	16	4		
準特定屋外タンク貯蔵所	0	5	0	7	0		
特定屋外タンク貯蔵所	0	15	0	16	0		
屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	1	屋内タンク 1	
地下タンク貯蔵所	2	1	2	1	7		
簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0		
移動タンク貯蔵所	17	8 (2)	17	8 (2)	11	取扱タンク 1	
屋外貯蔵所	0	0	0	0	10		
給油取扱所	0	8	2	9	0		
第1種販売取扱所	0	0	0	0	1		
第2種販売取扱所	0	0	0	0	0		
移送取扱所	0	1	0	2	0		
一般取扱所	0	30	0	27	4		
計	19	98 (2)	22	94 (2)	39	3	1

※（ ）の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(令和元年)

管轄	製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
	町名															
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14	
	高石神					1								1	2	
	稻荷木					2		5		1				2	10	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	2	1	1	2				1				1	9	
	八幡				1	1				1					3	
	北方					1									1	
	中山															
	北方町								1	1					2	
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16	1				8	85
	高谷		2	1					6	2	9				1	21
	高谷新町	3	20	20	1	2			1	7	4				18	76
	田尻	1	11			3			1	2					4	22
	原木		4			4			46	15					4	73
	東浜		1							1					2	4
二俣		3		1	1			3	8					1	17	
二俣新町		10	77		5			3	3					13	111	
小計		7	59	165	4	27		63	33	50				58	466	
西 消 防 署	市川				1	1								1	3	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					4				1				4	9	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間													1	1	
	国府台		1		1	3								3	8	
	堀之内															
	北国分															
	国分									1					1	
	中国分									1					1	2
大洲			1						1					1	3	
大和田			1		2				1					2	6	
小計			2	2	2	11				5				13	35	

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
南 消 防 署	相之川					2				1					3	
	新井		1							2					3	
	入船															
	押切					2								1	3	
	欠真間															
	香取													1	1	
	行徳駅前				1	1					1				3	
	幸															
	塩浜		12		2	4		1	2	6					2	29
	島尻							1								1
	末広					1		1								2
	宝															
	千鳥町		9	2	1	2		60		2					6	82
	新浜				1	1				1						3
	日之出															
	広尾		3	47		2			4					1	6	63
	福栄				1	1		50		3					1	56
	湊															
	湊新田															
	南行徳									1						1
	伊勢宿															
	加藤新田					1				1						2
	河原															
	塩焼									1						1
	下新宿									1						1
	下妙典															
関ヶ島																
高浜町		3	66					2						10	81	
富浜									1						1	
本行徳	1	5	25		4		128	59	8				1	7	238	
本塩									1					1	2	
妙典		2				2								1	5	
小計		1	35	140	6	23		241	67	30			2	36	581	
北 消 防 署	稲越町							1							1	
	大野町		1			14		1	1					1	18	
	大町		4			1			1						6	
	柏井町		2			1		3		3				2	11	
	下貝塚															
	曾谷					2				2				2	6	
	東国分															
	奉免町							1							1	
	南大野									1					1	
宮久保																
小計			7			18		6	2	6				5	44	
合計		8	103	307	12	79		310	102	91			2	112	1126	

## (8) 石油コンビナート

千葉県の特例防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,04k㎡であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



### ア 本市の特例防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特例防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万㎡で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

令和元年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm <sup>3</sup> )	石油換算(KL) Nm <sup>3</sup> /200
第1種事業所	219,068	31,962	5,236	2,808	10	0	6,322,460	31,612.3
第2種事業所	4,833	658	550	241	0	1	37	0.2
合 計	223,901	32,620	5,786	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

## 2 火 災 統 計

### (1) 火災の実態と傾向

令和元年中の火災件数は、前年に比べて5件少ない92件の火災が発生した。また火災種別では、建物火災が全火災の63.0%を占め、その他の火災(30.4%)、車両火災(6.5%)の順となっている。火災による死者はおらず、負傷者は19人減少している。また、火災による死者が発生しなかったのは平成15年以来のことである。

出火原因は、たばこによる火災が前年より7件増加して19件となり、全火災の21%を占めて原因の1位となった。次いで放火(疑い含む)が15件、こんろが12件となっている。また、出火原因の1位が放火以外となるのは27年ぶりのことである。

火災は全国的に減少傾向にあり、市川市では4年連続で100件を下回っている。

### (2) 年別火災発生状況

区分	年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平均
火 災 件 数		106	82	95	97	92	94.4
建 物		62	45	57	66	58	57.6
林 野							
車 両		12	11	10	4	6	8.6
船 舶							
航 空 機							
そ の 他		32	26	28	27	28	28.2
焼 損 棟 数		70	49	72	88	59	67.6
全 焼		8	3	6	13	3	6.6
半 焼		4	5	6	6	3	4.8
部 分 焼		17	10	20	15	10	14.4
ぼ や		41	31	40	54	43	41.8
焼 損 床 面 積		898	876	1,498	1,420	937	1,125.8
焼 損 表 面 積		153	41	450	132	93	173.8
死 者		6	2	5	4	0	3.4
負 傷 者		22	17	32	36	17	24.8
り 災 世 帯 数		54	41	54	52	39	48.0
全 損		12	5	12	10	8	9.4
半 損		3	3	3	6	4	3.8
小 損		39	33	39	36	27	34.8
り 災 人 員		112	91	109	118	91	104.2
損 害 額		124,197	322,449	147,217	140,973	111,667	169,300.6
建 物		92,082	113,865	142,201	138,442	110,544	119,426.8
車 両		32,033	2,558	4,319	1,172	1,108	8,238.0
船 舶							
そ の 他		82	206,026	697	1,359	15	41,635.8

単位 金額(千円) 面積(m<sup>2</sup>)



## (3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計					
		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年						
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場										
	ロ	公会堂・集会場										
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類										
	ロ	遊技場・ダンスホール										
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類										
	ニ	カラオケボックス等					1					
3	イ	待合・料理店の類										
	ロ	飲食店					2					
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗					1	1	2				
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類										
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅					23	13	20	19	19	94
6	イ	病院・診療所・助産所										
	ロ	自力困難者入所福祉施設等							1		1	
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等					1	1			2	
	ニ	幼稚園・特別支援学校										
7	小学校・中学校・高等学校・大学の類					2		1		3		
8	図書館・博物館・美術館の類											
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類										
	ロ	上記イ以外の公衆浴場							1		1	
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場							1	3	4		
11	神社・寺院・教会の類											
12	イ	工場・作業場					4	2	2	4	3	15
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
13	イ	自動車車庫・駐車場							1		1	
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫										
14	倉庫					1	1	2	3	5	12	
15	前各項に該当しない事業場					3	2	3	1	1	10	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					2	9	6	11	8	36
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物					5	3		3	5	16
16-2	地下街											
17	重要文化財											
		専用住宅					16	13	15	17	13	74
		併用住宅						1				1
		その他の建物					2		5	2		9
		合計					62	45	57	66	58	288

## (4) 年別・原因別火災件数

年別 原因別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	合計
たばこ	17	12	16	12	19	76
こんろ	10	8	5	18	12	53
かまど・風呂かまど				1		1
炉・焼却炉	1	1				2
ストーブ	2	1	3	3	1	10
こたつ						
ボイラー	1					1
煙突・煙道						
排気管	1	1	4	1	2	9
電気機器	4	4	5	1	1	15
電気装置	1	2	1	1		5
電灯・電話等の配線	6	4	3	5	7	25
内燃機関						
配線器具	1	3	2	4	4	14
火あそび	3	2		3	4	12
マッチ・ライター	1	2	1	1		5
たき火	2	3	2	1	1	9
溶接機・溶断機		2	2	3	1	8
灯火	1		1	2	1	5
衝突の火花						
取灰		1				1
火入れ						
放火	9	5	9	9	6	38
放火の疑い	18	13	11	9	9	60
その他	23	10	14	11	16	74
不明	5	8	16	12	8	49
合計	106	82	95	97	92	472

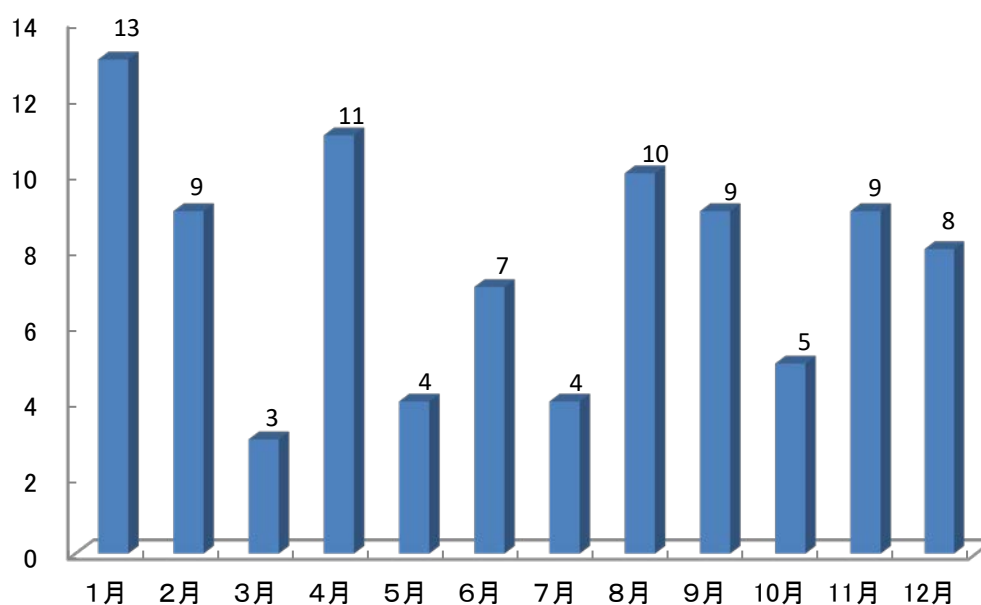
## (5) 署別火災概要

区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者	負 傷 者
東 消 防 署	本 署	10		2			2	14 15.2%	262	27	8,980 8.0%		1
	中山出張所	2					1	3 3.3%					1
	高谷出張所	3					3	6 6.5%		6	33,042 29.6%		
	小 計	15		2			6	23 25.00%	262	33	42,022 37.6%		2
西 消 防 署	本 署	6		1			3	10 10.9%	19	4	4,798 4.3%		2
	国府台出張所	2		1			3	6 6.5%			9 0.0%		1
	大洲出張所	2					1	3 3.3%			20 0.0%		
	小 計	10		2			7	19 20.6%	19	4	4,827 4.3%		3
南 消 防 署	本 署	11		2			3	16 17.4%	221	9	26,444 23.7%		3
	行徳出張所	5					2	7 7.6%			3,434 3.1%		2
	広尾出張所	8					2	10 10.9%	65	6	2,989 2.7%		4
	小 計	24		2			7	33 35.9%	286	15	32,867 29.5%		9
北 消 防 署	本 署	5					5	10 10.9%	28	8	14 0.0%		1
	曾谷出張所	4					3	7 7.6%	342	33	31,937 28.6%		2
	小 計	9					8	17 18.5%	370	41	31,951 28.6%		3
合 計		58		6			28	92 100%	937	93	111,667 100%		17

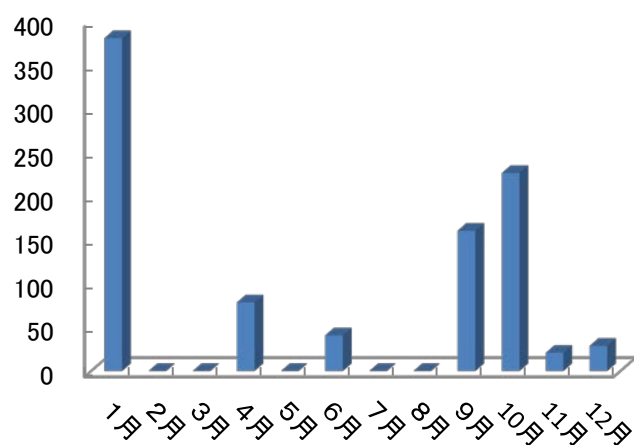
※0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1%に満たない数値である。

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

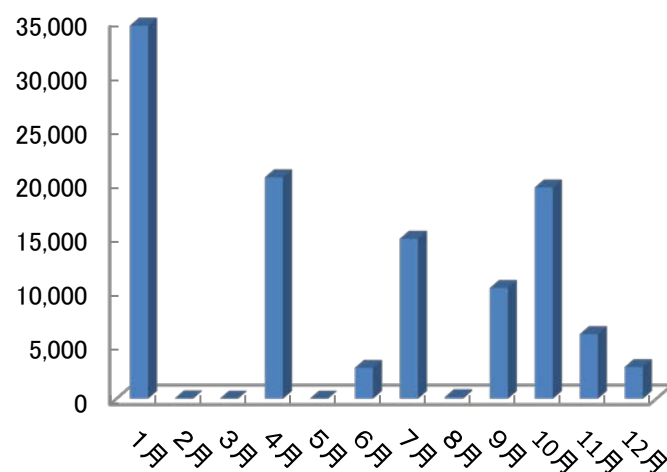
火 災 件 数



焼損床面積 (㎡)



損 害 額 (千円)



月別	火 災 件 数		焼 損 床 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)	
	件数	割合	面積	割合	金額	割合
1月	13	14.1%	380	40.6%	34,514	30.9%
2月	9	9.8%	0	0.0%	32	0.0%
3月	3	3.3%	0	0.0%	2	0.0%
4月	11	12.0%	79	8.4%	20,473	18.3%
5月	4	4.3%	0	0.0%	4	0.0%
6月	7	7.6%	41	4.4%	2,866	2.6%
7月	4	4.3%	0	0.0%	14,849	13.3%
8月	10	10.9%	0	0.0%	144	0.1%
9月	9	9.8%	161	17.2%	10,290	9.2%
10月	5	5.4%	226	24.1%	19,536	17.5%
11月	9	9.8%	21	2.2%	6,007	5.4%
12月	8	8.7%	29	3.1%	2,950	2.7%
合計	92	100%	937	100%	111,667	100%

※損害額の0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1%に満たない数値である。

## (7) 年別・町別火災件数

町別		年別		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	合 計
		年別	町別						
東 消 防 署	鬼 越		1		1			3	5
	鬼 高	3	2					2	7
	高 石 神							2	2
	稲 荷 木	1	1	2					4
	東大和田			2					2
	東 菅 野	2	1		2		1		6
	南 八 幡	3	1	6	5		1		16
	八 幡	3		1	3		4		11
	北 方			1					1
	中 山		1	2	1				4
	北 方 町		1				1		2
	本 北 方		2	1	5		1		9
	若 宮		2	2	2		1		7
	上 妙 典			3					3
	高 谷	3	3	2	1				9
	高谷新町				1		1		2
	田 尻	2	3	4	2		2		13
	原 木	2	3	3	2		3		13
	東 浜			1					1
二 俣	3	1	7	3		1		15	
二俣新町									
西 消 防 署	市 川	2	1	4	2		5		14
	市 川 南	3	1	2	3		1		10
	新 田		1	1	3		2		7
	菅 野		2				1		3
	須 和 田								
	平 田	1	1	1	1				4
	真 間	1		3	2		1		7
	国 府 台	3	1		2		1		7
	堀 之 内		1		1		2		4
	北 国 分		1				1		2
	国 分	1		4	1		2		8
	中 国 分				1		1		2
	大 洲	4	3		1		1		9
大 和 田	1	2				1		4	
南 消 防 署	相 之 川	3	4	2	1		5		15
	新 井			2	2		2		6
	入 船						1		1
	押 切	1							1
	欠 真 間	1	2	1	2				6

町別		年別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	合 計
南 消 防 署	香 取		1			2	1	4
	行徳駅前		3		2	7	5	17
	幸		1					1
	塩 浜		5	2	2	6	4	19
	島 尻			1				1
	末 広		1	2			2	5
	宝		1			1		2
	千鳥町		1	1	2			4
	新 浜		1	1				2
	日 之 出				1		1	2
	広 尾		1		1		2	4
	福 栄		3			3	2	8
	湊		1			1		2
	湊新田			2	3			5
	南行徳		2	4	1	3	1	11
	伊勢宿		1	1		1	1	4
	加藤新田				1	1		2
	河 原		1					1
	塩 焼		3		1	2	3	9
	下新宿					1		1
	下妙典							
	関ヶ島							
	高浜町							
	富 浜		1	3	4			8
本行徳			1	3	3	1	8	
本 塩						1	1	
妙 典		1	4	2	2	1	10	
北 消 防 署	稲越町		1	1				2
	大野町		5	5	6	6	3	25
	大 町			2	3		4	9
	柏井町		7	3	2	2		14
	下貝塚		2	2		1	1	6
	曾 谷		9	2		2	3	16
	東国分		2	1			1	4
	奉免町		2					2
	南大野		2	1		1	3	7
	宮久保		5	1	3	3	2	14
合 計		106	82	95	97	92	472	

(8) 発火源・経過区分別火災件数

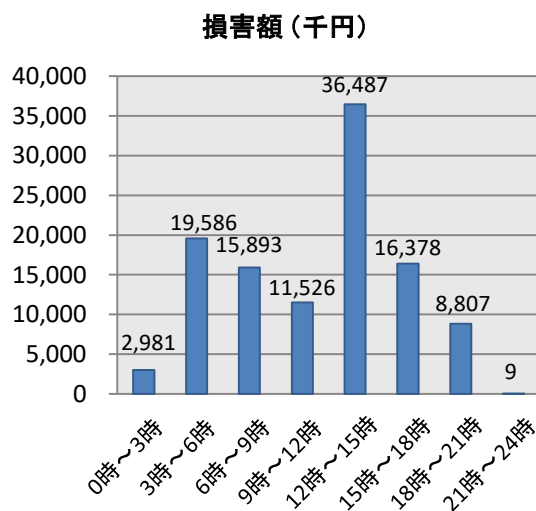
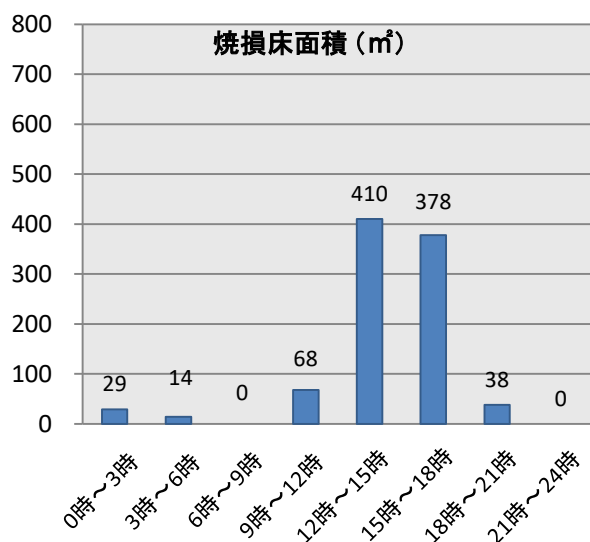
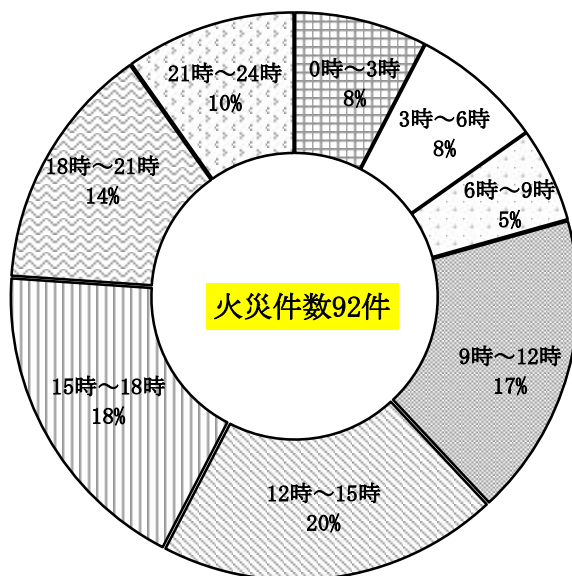
経過 発火源			合計	電気による発熱体					ガス・油設備					
				電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合計			92	3	2	12	1			9	1		1	1
				18					12					
電気的原因で 発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等	6			5	1							
	2	過多の電流を流す、スパークする		13										
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等	7		1	6								
化学的原因で 発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる	1											
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する	2	6					1					
	6	自然発火する、薬品類の混触等	3											
熱的原因で 発火する	7	可燃物が沸騰												
	8	再燃する、余熱で発火する		4										
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火	1											
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等	3		1				1					
火源あるいは 着火物が運動 により接触する	11	可燃物が転倒、落下する												
	12	可燃物が接触する	2						1					
	13	火種がこぼれる		15										
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ	4										1	
	15	火源が転倒、落下する	7										1	
	16	火源が接触する、その他	2											
材質や構造の 不良	17	火源が破損、腐食する												
	18	機械の故障、構造が不完全等	1	2	1									
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等	1											
使用方法の 不良	20	意図なしにスイッチが入る等												
	21	考え違いにより使用を誤る	4			1			1	1				
	22	不適當なところに捨て置く	15	25										
	23	放置する、忘れる	6		1				5					
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる												
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等												
その他	26	交通事故、天災地変												
	27	放火（疑い含む）	15	19										
	28	火遊び	4											
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける												
不明	30	不明	8		1									

発火源 経過	炭・まき			火 種				高温の固体			自然発火等			危 険 物 品				天 災	そ の 他	不 明															
	炭・まきによるもの	石炭燃料の設備	その他	裸火	たばこ・マッチ	火の粉	火花	その他	高温気体で熱せられたもの	摩擦により熱せられたもの	高温固体	その他	自然発火物	再燃	レンズ	その他	火薬類				酸化性気体	酸化性液体	酸化性固体	その他											
合計	2			4	25	1	2		2	1	1		3			1																			20
	2			32				4			4																								
1																																			
2																																			
3																																			
4																1																			
5							1																												
6													3																						
7																																			
8																																			
9									1																										
10										1																									
11																																			
12								1																											
13																																			
14				1		1	1																												
15				2	4																														
16	1				1																														
17																																			
18																																			
19									1																										
20																																			
21	1																																		
22				1	14																														
23																																			
24																																			
25																																			
26																																			
27					3																														12
28					3																														1
29																																			
30																																			7



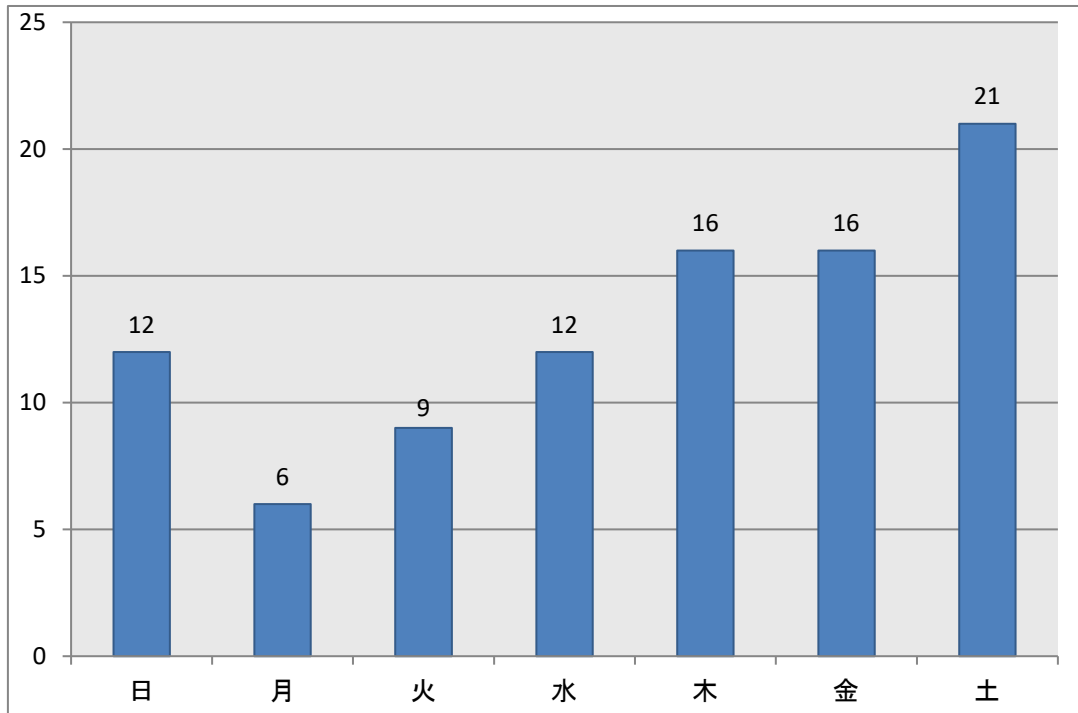
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

時間別火災件数

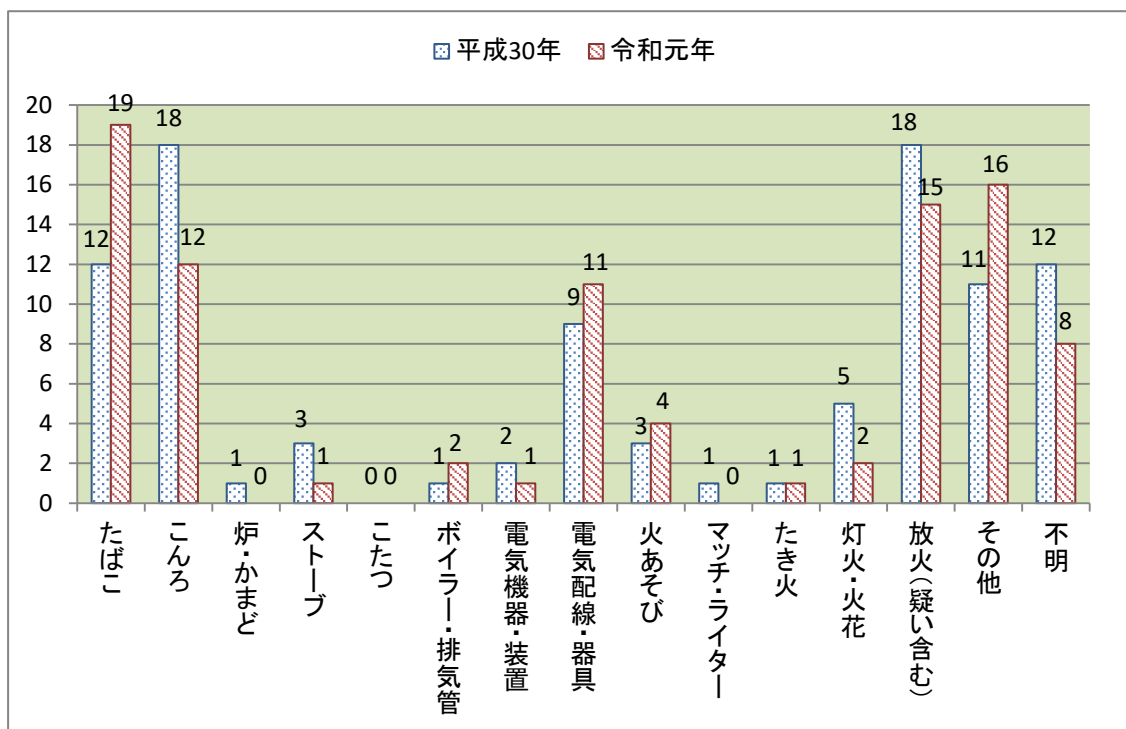


区分 時間別	火災件数	焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	損害額 (千円)
0時～3時	7	29	2,981
3時～6時	7	14	19,586
6時～9時	5	0	15,893
9時～12時	16	68	11,526
12時～15時	18	410	36,487
15時～18時	17	378	16,378
18時～21時	13	38	8,807
21時～24時	9	0	9
合計	92	937	111,667

(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別火災件数



# 警 防



消防士警防技術大会

# 1 警防計画

## 1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

## 2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

## 3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に20箇所の臨時消防署を設置しており、南海トラフ地震に関連する情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

## 4 NBC（核物質・生物剤・化学剤）災害対策

NBC災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、NBC災害対応マニュアル（実践編）に基づき随時訓練を実施し、警防体制の万全を期している。

## 2 火災出動計画（事前命令）

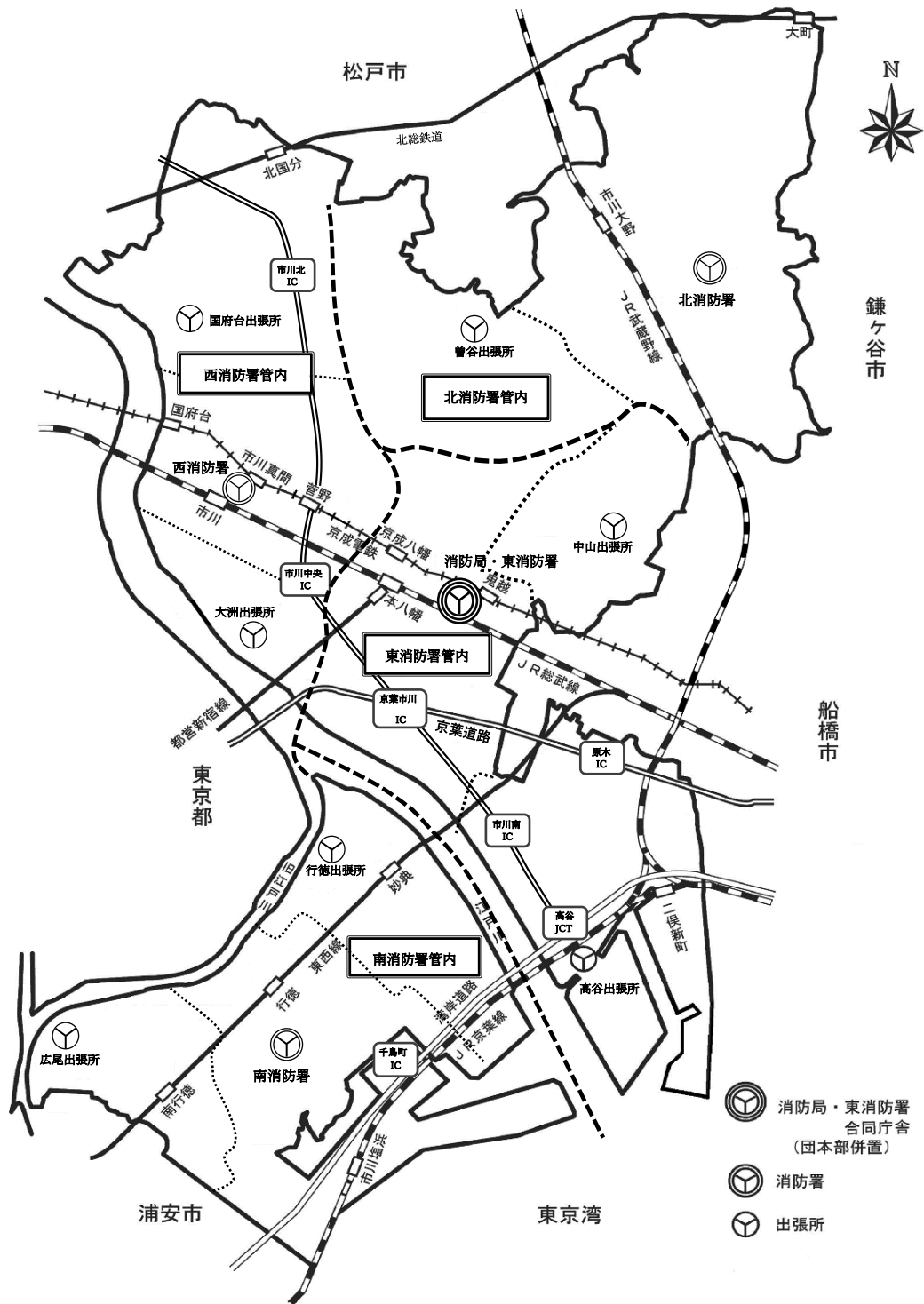
火災出動計画の特例事項

- 1 第1出動時は、原則として管轄する指揮隊1隊及び最寄りの救急隊が1隊出動するものとし、状況により増強するものとする。
- 2 中高層建物火災のはしご車の出動は、原則として最寄りの1隊が出動し、状況により増強するものとする。
- 3 気象条件悪化（風速測定実施中）又は、火災警報発令中における火災にあつては、出動強化体制とする。
- 4 車両、林野、その他火災で、入電時に他への延焼危険がないと認められる場合は、最寄りの消防隊を特命出動させる。
- 5 危険物製造所等の火災は、化学車及び大型化学高所放水車並びに泡原液搬送車を出動させ、状況により消防艇隊を出動させるものとする。
- 6 通常火災が市内において、2件以上同時に発生した場合、非番員の一部を必要に応じ召集し、所定の場所に参集させることができる。
- 7 第3出動時には非番員の一部を、第4出動時には非番員の一部又は全部を必要に応じ召集し、所定の場所に参集させることができる。
- 8 消防団は第3出動時に、第4出動予定の分団隊が最寄りの署所に移動待機するものとし、第4出動時には移動待機場所から出動するものとする。
- 9 移動待機は、所属長の判断で実施するものとする。
- 10 消防艇隊の出動は、次の各号によるものとする。
  - (1) 消防法第2条第3項及び第6項に規定する船舶等の火災
  - (2) 市川港及び河川沿岸の建物その他の工作物等の火災並びに消防車両への大量送水作業
  - (3) 市川港及び河川等における救急救助活動並びに浸水船等の救難排水及び曳船作業
  - (4) 油流出等の処理作業
  - (5) 応援協定に規定された事項
  - (6) その他消防局長が必要と認めた事項

(1) 火災出動計画（事前命令）表

		通常火災						非常火災					
		第1出動		第2出動		第3出動		第4出動					
区分	出動区分	通常火災出動		病院等不特定多数出入り対象物で覚知時点で人命危険大、又は、第1出動では消火困難		第2出動では消火活動困難		第3出動では消火活動困難					
	出動要件	通常火災出動		病院等不特定多数出入り対象物で覚知時点で人命危険大、又は、第1出動では消火困難		第2出動では消火活動困難		第3出動では消火活動困難					
方面	出動地域	出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計	出動隊	数	計	
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曾・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曾	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曾・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曾・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曾	4	14
	分団	南部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曾 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
		中央通り以西地域	北・北・曾 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10

(2) 警備担当区域図



## (3) 警備担当区域表

(世帯、人口は令和2年4月1日現在)

区分		面積 km <sup>2</sup>	世帯数	人口	管轄町丁名
署所別					
合計		56.390	248,527	491,821	
東 消 防 署	小計	15.613	65,096	129,152	
	本署	5.684	40,971	80,062	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中山出張所	3.731	13,821	30,223	北方、本北方、北方町4丁目、中山、若宮
	高谷出張所	6.198	10,304	18,867	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜、上妙典、田尻、二俣1、2丁目
西 消 防 署	小計	11.172	60,326	119,789	
	本署	4.271	33,939	63,929	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台出張所	5.186	12,304	27,740	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大洲出張所	1.715	14,083	28,120	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小計	12.614	88,516	166,213	
	本署	6.591	38,207	70,859	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行徳出張所	3.469	22,856	46,049	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広尾出張所	2.554	27,453	49,305	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小計	15.265	34,589	76,667	
	本署	10.908	17,678	38,807	大町、大野町1～4丁目、南大野、柏井町、奉免町
	曾谷出張所	4.357	16,911	37,860	曾谷、東国分、稲越町、下貝塚、宮久保
その他		1.726			面積は、河川敷等



### 3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、令和元年度は、消防ポンプ（CD-I型）車1台、水槽付消防ポンプ車1台、高規格救急車1台を更新するとともに、令和2年度から救急隊を1隊増隊し、消防車両等の充実強化を図った。

(1) 過去5年間車両推移

各年4月1日現在

	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年
合 計	108	109	109	110	109
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	1	1	1	1
救 助 工 作 車	4	4	4	4	4
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	2	2	2	3	3
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	1	1	1	1	1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	3	2	2	2	2
消 防 ポ ン プ 車 (CD-I 型)	10	10	10	10	10
非 常 用 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
排 煙 高 発 泡 車	1	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	13	12	12	12	11
非 常 用 高 規 格 救 急 車	4	4	4	4	4
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	5	5	5	5
連 絡 車	10	10	10	10	10
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 槽 車	1	2	2	2	2
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	3	3	3	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	2	2	2	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	16	16	16	16	16
特 別 救 助 車	0	2	2	2	2

(2) 消防局の装備

令和2年4月1日現在

	計	内 訳		消 防 局					東 消 防 署			西 消 防 署			南 消 防 署			北 消 防 署		
		実働	非常用消防自動車等	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曾谷
計	108	101	⑦	3	4	0	4	3	1	16①	4	10	10	4②	7	14	4②	2	10②	5
40m はしご車	2	2														1			1	
30m先端屈折はしご車	1	1								1										
塔体付消防ポンプ車	1	1																	1	
救助工作車	4	4								1		1			1				1	
指揮車	4	4								1		1			1				1	
化学消防ポンプ車	2	2										1						1		
大型化学高所放水車	1	1														1				
泡原液搬送車	1	1														1				
水槽付消防ポンプ車	3	3								1						1			1	
消防ポンプ車 (CD-I型)	13	10	③							1	1	1	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
排煙高発泡車	1	1								1										
高規格救急車	17	13	④							2①	1	1	1	1①	1	2	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10			3	1		2		1			2			1				
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			2															
地震体験車	1	1								1										
水槽車	1	1										1								
支援車	1	1												1						
照明車	1	1								1										
資材搬送車	3	3						1					1		1					
普通トラック等	2	2						1								1				
フォークリフト	2	2								1		1								
消防艇	1	1										1								
救命艇	3	3										2			1					
赤バイ	4	4								1			1			1				1
機動二輪車	16	16								1	2	2	1	2	2	1	2		1	2

※ ○数字は非常用消防自動車等

(3) 消防団の装備

令和2年4月1日現在

消防団車両	車両台数	分 団 名
消防ポンプ車	6台	第1, 6, 7, 8, 22, 23分団
小型動力ポンプ付積載車	17台	第2, 3, 4, 5, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21分団

## (4) 消防局車両一覧

令和2年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	16年 10ヶ月	千葉トヨタ
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	12年 9ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	7年 10ヶ月	Nakamitsu BMW
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	17年 5ヶ月	京葉スズキ
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	6年 6ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	スズキ	H18.08.31	13年 7ヶ月	スズキ自販
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	12年 7ヶ月	日産プリンス千葉
本部輸送2	企画管理課	隊員輸送車	日産	H15.09.30	16年 6ヶ月	千葉日産
本部支援1	大洲出張所	支援車	日野	H19.02.27	13年 1ヶ月	千葉日野
予防1	予防課	広報車	トヨタ	H10.12.17	21年 3ヶ月	千葉トヨタ
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	10年 3ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	7年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	19年 1ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	13年 5ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	トラック	トヨタ	H10.12.18	21年 3ヶ月	千葉トヨタ
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	10年 3ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	8年 6ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	30m先端屈折梯子車	日野	H13.10.23	18年 5ヶ月	モリタ
東高度救助1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	6年 3ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R02.03.19	0年 0ヶ月	モリタ
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	8年 4ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	13年 3ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	12年 1ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	16年 2ヶ月	GMいちほら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	7年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	16年 0ヶ月	野口ポンプ
東水槽1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	7年 1ヶ月	モリタ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H25.03.11	7年 0ヶ月	長野ポンプ
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H29.02.21	3年 1ヶ月	GMいちほら
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	9年 1ヶ月	GMいちほら
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	8年 6ヶ月	エースオートリース
西救助1	西消防署	救助工作車	日野	H14.01.18	18年 2ヶ月	GMいちほら
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	10年 1ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	16年 5ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	8年 4ヶ月	千葉トヨペット
予防3	予防課	連絡車	スズキ	H18.08.31	13年 7ヶ月	スズキ自販
予防4	西消防署	連絡車	三菱	H11.08.18	20年 7ヶ月	日本消防協会寄贈
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	10年 1ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.12.12	11年 3ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	資材搬送車	日野	H19.01.30	13年 2ヶ月	GMいちほら

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	8年 6ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	17年 3ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	10年 2ヶ月	モリタ
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	11年 1ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	12年 1ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	8年 4ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ 1	南消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	いすゞ	H19.01.12	13年 2ヶ月	GMいちほら
南水槽1	南消防署	水槽付ポンプ車	日野	R02.03.12	0年 0ヶ月	長野ポンプ
南資材1	南消防署	軽トラック	スズキ	H10.12.10	21年 3ヶ月	スズキ自販
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	7年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H20.03.05	12年 0ヶ月	長野ポンプ
広尾化学 1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	7年 0ヶ月	GMいちほら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	8年 6ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	8年 1ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H18.01.23	14年 2ヶ月	GMいちほら
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	8年 4ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ 1	北消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H24.01.30	8年 2ヶ月	長野ポンプ
警防救助 1	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	10年 2ヶ月	長野ポンプ
警防機動1	北消防署	塔体付消防ポンプ車	日野	H18.02.02	14年 1ヶ月	モリタ
曾谷ポンプ1	曾谷出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H30.03.12	2年 0ヶ月	モリタ
曾谷ポンプ2	曾谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	18年 0ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H15.12.15	16年 3ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ2	国府台出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H15.03.24	17年 0ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ3	北消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	いすゞ	H18.01.24	14年 2ヶ月	GMいちほら
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23.03.07	9年 0ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	3年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.11.22	1年 4ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H23.01.12	9年 2ヶ月	千葉トヨタ
中山救急 1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	3年 2ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	4年 3ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.02.13	2年 1ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H23.11.29	8年 4ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H21.01.13	11年 2ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	7年 1ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	7年 1ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	南消防署	高規格救急車	トヨタ	H20.02.15	12年 1ヶ月	千葉トヨタ
南救急3	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H22.01.29	10年 2ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.3.11	5年 0ヶ月	千葉トヨタ
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	R01.12.10	0年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	7年 1ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H21.01.13	11年 2ヶ月	千葉トヨタ
曾谷救急1	曾谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	4年 3ヶ月	千葉トヨタ
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	10年 3ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	28年 7ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27.02.27	5年 1ヶ月	墨田川造船
救命艇ちどり	東消防署	ジェットスキー	ボンバルディア	H15.06.26	16年 9ヶ月	MGマリーナ
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	28年 1ヶ月	MGマリーナ
水難救助艇いちかわ	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	アキレス	H21.11.26	10年 4ヶ月	中山競馬場寄贈

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	12年 0ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.12	24年 3ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	12年 0ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	12年 0ヶ月	三益消防機材
東バイク2	東消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
中山バイク1	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
中山バイク2	中山出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
高谷バイク1	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
高谷バイク2	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
西バイク2	西消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
国府台バイク1	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
国府台バイク2	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
大洲バイク1	大洲出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
大洲バイク2	大洲出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
南バイク2	南消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
行徳バイク1	行徳出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
行徳バイク2	行徳出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
北バイク2	北消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
曾谷バイク1	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター
曾谷バイク2	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	24年 3ヶ月	新和モーター

## 4 出動状況

出動区分		月別						
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	回数	4,768	535	400	400	372	354	305
	台数	11,261	1,279	936	882	940	815	783
	延人員	40,106	4,512	3,319	3,102	3,345	2,934	2,780
火災	回数	92	12	10	3	11	4	7
	台数	524	97	34	5	66	20	47
	延人員	1,914	349	128	19	240	73	164
救助	回数	411	42	39	24	36	36	43
	台数	1,919	201	172	105	193	151	213
	延人員	6,830	712	601	374	689	547	762
警戒	回数	4,226	476	345	370	324	311	254
	台数	8,782	976	724	769	680	641	522
	延人員	31,218	3,431	2,566	2,697	2,412	2,302	1,850
風水害	回数	3	0	0	0	0	0	0
	台数	343	0	0	0	0	0	0
	延人員	1,700	0	0	0	0	0	0
応援火災	回数	36	5	6	3	1	3	1
	台数	36	5	6	3	1	3	1
	延人員	144	20	24	12	4	12	4
訓練	回数	2,148	182	168	228	398	403	133
	台数	2,148	182	168	228	398	403	133
	延人員	8,322	676	646	863	1,512	1,593	537
消防広報等	回数	1,334	165	151	172	64	129	122
	台数	1,334	165	151	172	64	129	122
	延人員	4,981	675	570	647	239	472	452

出動区分		月別					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	回数	352	393	424	394	416	423
	台数	824	923	967	926	988	998
	延人員	2,937	3,315	3,458	3,307	3,539	3,558
火災	回数	4	10	9	5	9	8
	台数	31	33	45	61	42	43
	延人員	117	124	167	220	153	160
救助	回数	25	42	31	27	32	34
	台数	118	181	142	131	158	154
	延人員	414	651	500	472	559	549
警戒	回数	322	339	383	356	371	375
	台数	674	707	780	730	784	795
	延人員	2,402	2,532	2,791	2,599	2,811	2,825
風水害	回数	0	0	1	2	0	0
	台数	0	0	232	111	0	0
	延人員	0	0	1,210	490	0	0
応援火災	回数	1	2	0	4	4	6
	台数	1	2	0	4	4	6
	延人員	4	8	0	16	16	24
訓練	回数	114	129	105	96	87	105
	台数	114	129	105	96	87	105
	延人員	460	510	397	389	348	391
消防広報等	回数	48	27	116	101	164	75
	台数	48	27	116	101	164	75
	延人員	182	104	401	358	615	266

## 5 消防水利

(1) 水利別数

令和2年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	プール	利用可能河川
双口	単口	計			
512	4,491	5,003	1,752	76	5

(2) 年別水利増強数（市費）

種別	年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
	防火水槽(100m <sup>3</sup> 以上)			1	1	1	1		1	1	1
消 火 栓		4	1	1	1						2

(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況

区分	年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
	40 m <sup>3</sup> 以上級防火水槽		12	11	15	28	13	7	12	10	14
消 火 栓		2	3	5			3		1		
計		14	14	20	28	13	10	12	11	14	11



## (4) 町別、水利区分数

令和2年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40トン未満	40～100トン未満	100トン以上	40トン未満	40～100トン未満	100トン以上		
合計	5,003	76	1,816	483	1,231	38	21	22	22	12	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	57	1	38	14	23	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	11	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	133	1	45	16	28	2	0	0	0	1	1
市川南	108	0	40	8	28	1	0	1	2	1	0
稲越町	49	1	5	1	3	0	1	0	0	0	0
入船	13	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	23	3	19	1	0	0	0	0	0
大野町	228	3	44	11	31	2	0	0	0	0	0
大町	75	1	26	1	23	0	1	0	1	0	0
大和田	108	2	15	7	6	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	59	8	50	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	21	9	10	1	0	1	0	0	0
柏井町	156	1	39	6	31	1	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	6	0	4	1	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	6	1	1	2	0	1	1	0	0
河原	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	16	5	11	0	0	0	0	0	0
北方	97	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	103	0	8	2	5	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	51	1	73	28	44	0	0	0	1	0	0
国府台	112	7	38	5	26	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	27	7	19	1	0	0	0	2	0
高谷新町	11	0	56	6	30	1	6	5	8	0	0
国分	131	1	11	2	7	2	0	0	0	0	0
幸	31	1	19	5	14	0	0	0	0	0	0
塩浜	57	1	66	6	58	1	0	0	1	0	0
塩焼	61	1	31	15	15	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	67	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新田	160	1	38	10	25	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	30	13	17	0	0	0	0	0	0
菅野	135	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	72	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
関ヶ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0
曾谷	194	4	26	9	16	1	0	0	0	0	1
高石神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0

## (4) 町別、水利区分数

令和2年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40トン 未満	40～ 100トン 未満	100トン 以上	40トン 未満	40～ 100トン 未満	100トン 以上		
高浜町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田尻	104	0	83	20	61	0	0	0	2	0	0
千鳥町	11	0	13	1	10	1	0	1	0	0	0
稻荷木	74	1	4	1	2	1	0	0	0	0	0
富浜	35	1	16	7	9	0	0	0	0	0	0
中国分	120	1	15	1	11	1	1	0	1	0	0
中山	59	3	12	5	6	0	0	0	1	0	0
新浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原木	128	2	63	16	46	1	0	0	0	2	0
東大和田	39	0	20	1	19	0	0	0	0	0	0
東国分	25	3	9	1	7	1	0	0	0	0	1
東菅野	162	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日之出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平田	102	1	18	11	7	0	0	0	0	0	0
広尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福栄	55	0	46	11	33	1	0	1	0	0	0
二俣	56	1	48	9	38	0	0	1	0	0	0
二俣新町	7	0	34	7	22	0	2	1	2	0	0
奉免町	24	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0
本行徳	44	1	17	3	13	1	0	0	0	0	0
本塩	21	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北方町	78	6	14	3	11	0	0	0	0	0	0
真間	100	1	16	5	10	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊新田	14	1	16	7	7	1	0	1	0	0	0
南行徳	64	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南八幡	116	0	83	20	62	1	0	0	0	0	0
宮久保	151	1	18	5	12	1	0	0	0	0	0
妙典	92	1	59	16	41	1	0	0	1	0	0
本北方	83	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八幡	185	2	35	14	18	2	0	1	0	0	0
若宮	100	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南大野	88	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀之内	35	0	15	4	11	0	0	0	0	1	0

## 6 開発行為等に関する協議状況

令和2年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
	協議件数	221	261	240	237	218

(2) 消防水利設置指導件数

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
	40m <sup>3</sup> 以上防火水槽	14	11	25	9	11
消火栓	3		2			5
計	17	11	27	9	11	75

## 7 泡消火薬剤備蓄状況

令和2年4月1日

保管場所	備蓄量 (k1)	備考
庁舎保管	4.36	千葉県分 0.94k1 含む (相之川 0.94)
車両(船)保管	9.34	
南署地下タンク	19.4	
共同防災協タンク	40	千葉県分
高谷出張所ポリタンク(庁舎保管)	3	
高谷新町タンク	95.54	共同防災 55.54k1 含む
計	171.64	

## 8 水防用資材保有状況

令和2年4月1日

資材名	数量	資材名	数量	資材名	数量
防水シート	293	スコップ (剣先)	236	のこぎり	89
一輪車	19	スコップ (角型)	136	鉄線	50
おの	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
かけ矢	43	土嚢	1,668	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	なた	4		
鉄くし	920	塩ビ管	27		

## 9 NBC災害対応資機材保有状況

令和2年4月1日現在

装備品          配置先	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	ポケット線量計	放射線測定器 (サーベイメーター)			
									空間線量計			表面汚染 検査計
									電離箱式	GM管式	その他	
東署管内	2	3	2	38	26	7	5	23		2		1
西署管内		3	3	47	21	10	61	21		2		2
南署管内	2	3		34	25	3	6	10		2		1
北署管内	3	3		16	19	3	36	5	1	1		1
消防局					4	5		3		5		
<b>合計</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>5</b>	<b>135</b>	<b>95</b>	<b>28</b>	<b>108</b>	<b>62</b>	<b>1</b>	<b>12</b>		<b>5</b>

装備品          配置先	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマツトID(化学剤・生物剤検知器はん用器具)	生物剤検知器	除染シャワー	オゾン発生装置
	東署管内	20	2	2	1	6				1
西署管内	35				5		1		1	
南署管内		1	2	2	4				1	
北署管内				1	3					
消防局				1	1					
<b>合計</b>	<b>55</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>19</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>1</b>

# 10 救 助

## (1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

令和元年中の救助件数は411件、救助人員は165人となっている。

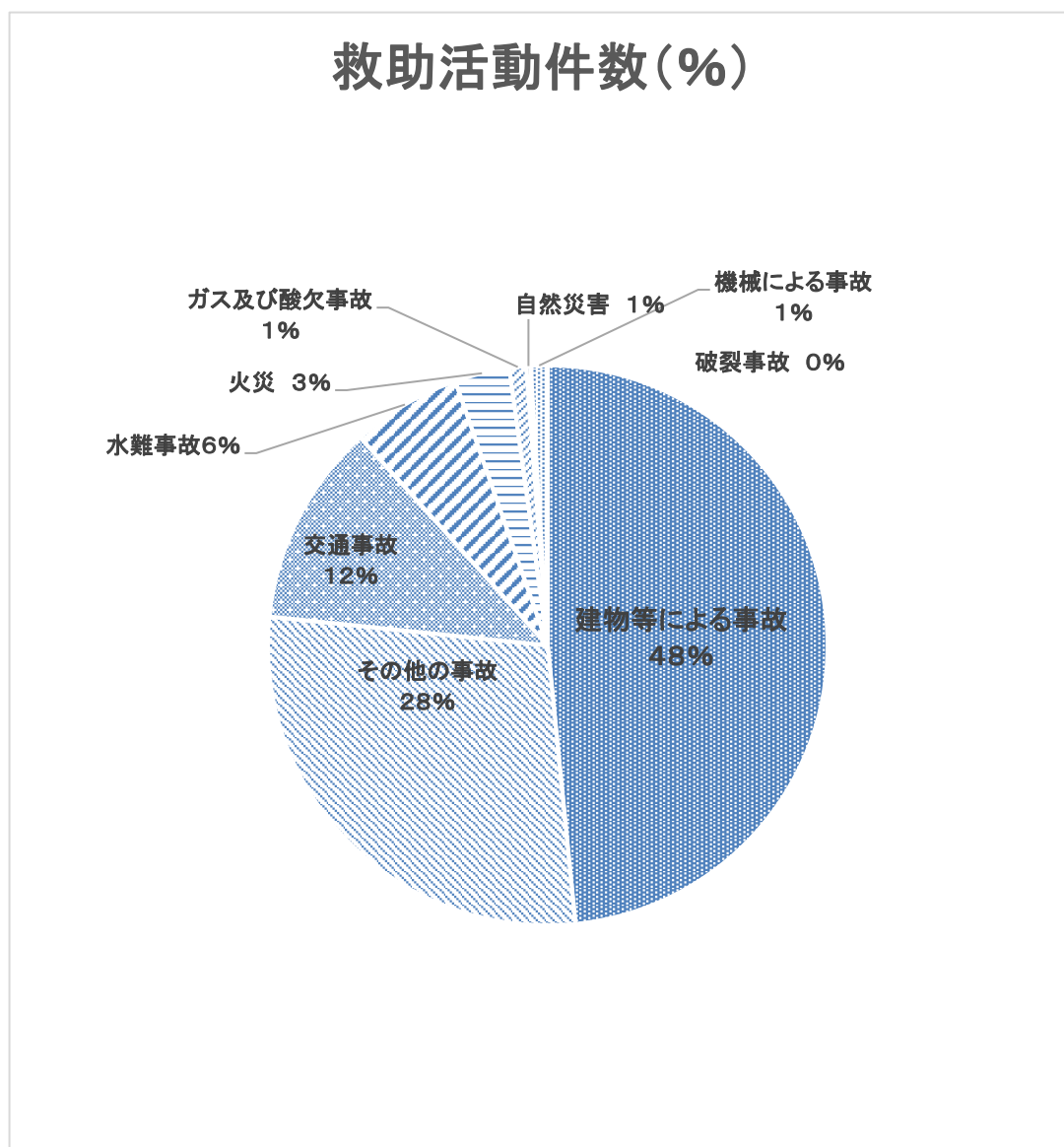
社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和61年4月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成26年4月1日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員6名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、令和2年4月1日現在17部隊の登録をしている。



市川市消防局高度救助隊

年別	事故種別 区分	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	計	
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の		
		火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ		
令和 元年	出動件数	13	48	26	4	1	199	4		116	411	
	活動件数	13	27	21	3		146	2		37	249	
	救助人員	1	31	12	6		94	1		20	165	



## (2) 月別救助出動状況

月別 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月	2	3	3			20	1		13	42
2 月		5	4			19			11	39
3 月		5	2			14	1		2	24
4 月	3	5	3			19			6	36
5 月		5				22			9	36
6 月	3	9	2			15			14	43
7 月		1	3			15			6	25
8 月		3	2			23			14	42
9 月	1	3	1	4		13			9	31
10 月	1	4			1	13			8	27
11 月	2	4	3			14	1		8	32
12 月	1	1	3			12	1		16	34
計	13	48	26	4	1	199	4		116	411



(3) 事故種別発生場所別活動件数

発生場所		事故種別		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
		火 災	交 通 事 故										
屋 内	住居	11				1			143	2		28	185
	その他の屋内	2							2			1	5
屋 外	道路		8										8
	その他の道路		12			2						1	15
外 面	内水面					15							15
	外水面					6						1	7
	その他の屋外		6									6	12
地下													
その他			1						1				2
計		13	27	21	3				146	2		37	249

(4) 事故種別発生場所別救助人員

発生場所		事故種別		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
		火 災	交 通 事 故										
屋 内	住居	1				3			91	1		13	109
	その他の屋内								2				2
屋 外	道路		12										12
	その他の道路		14			3						1	18
外 面	内水面					10							10
	外水面					2							2
	その他の屋外		4									6	10
地下													
その他			1						1				2
計		1	31	12	6				94	1		20	165

(5) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又は正に発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

- ・加盟 昭和 63 年 12 月 23 日
- ・登録隊員数 6 名
- ・派遣計画 第 4 グループ (7、8 日) 第 1 順位  
第 5 グループ (9、10 日) 第 2 順位

イ 緊急消防援助隊

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

- ・登録隊数及び人員【17 隊 71 名】 令和 2 年 4 月 1 日

部 隊 名	隊 数	人 員	施 設 の 概 要		
			車 両 別	隊数	人員
消 火 部 隊	4	20	消防ポンプ自動車	2	10
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
			化学消防ポンプ自動車	1	5
救 助 部 隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救 急 部 隊	6	18	高規格救急車	6	18
水 上 部 隊	1	5	消 防 艇	1	5
特 殊 災 害 部 隊	1	5	水槽付消防ポンプ自動車	1	5
特 殊 装 備 部 隊	1	5	は し ご 自 動 車	1	5
後 方 支 援 部 隊	2	8	資 材 搬 送 車	1	3
			支 援 車	1	5
計	17	71		17	71

ウ 千葉県広域消防相互応援協定

この協定は、消防組織法第 39 条の規定により、千葉県下の市町村及び一部事務組合が大規模災害、産業災害、その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的として締結するものである。

- ・登録隊数及び人員【20 隊 82 名】緊急消防援助隊含む 令和 2 年 4 月 1 日

部 隊 名	隊 数	人 員	施 設 の 概 要		
			車 両 別	隊数	人員
特 殊 災 害 部 隊	2	6	大型化学高所放水車	1	3
			泡原液搬送車	1	3
広域応援統括指揮隊	1	4	指 揮 車	1	4
ブロック指揮隊	1	4	指 揮 車	1	4
消火部隊	1	5	消防ポンプ自動車	1	5
救急部隊	1	3	高規格救急車	1	3
緊急消防援助隊含む	14	60		14	60
計	20	82		20	82

# 1 1 応援協定

## (1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和25年 6月16日 締結 平成10年 3月20日 改定 平成29年 1月28日 改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第39条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和31年 8月18日 締結 昭和42年 3月28日 改定 平成18年11月 1日 改定	船橋市	
昭和31年11月10日 締結 昭和56年 5月30日 改定 平成18年11月 1日 改定 平成25年12月 1日 改定	浦安市	
昭和32年 7月 5日 締結 昭和42年 3月 7日 改定 昭和63年11月 1日 改定 平成19年 9月18日 改定	東京消防庁	
昭和49年 5月 1日 締結 平成18年11月 1日 改定 平成25年10月 1日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和57年 4月27日 締結 昭和62年11月20日 改定 平成18年 8月24日 改定 平成25年 4月10日 改定	東関東自動車道及び新空港自動車道関係都市	
平成30年 6月 2日 締結 平成31年 4月 1日 改定	東京外環自動車道路管内市間の関係都市	

## (2) 広域消防応援協定

昭和40年 7月19日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。  
昭和60年 4月 1日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。  
平成 4年 4月 1日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

## (3) 京葉ガスとの協定

昭和56年 6月10日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

## (4) 千葉海上保安部との協定

昭和57年10月 1日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

## (5) 東京湾消防相互応援協定

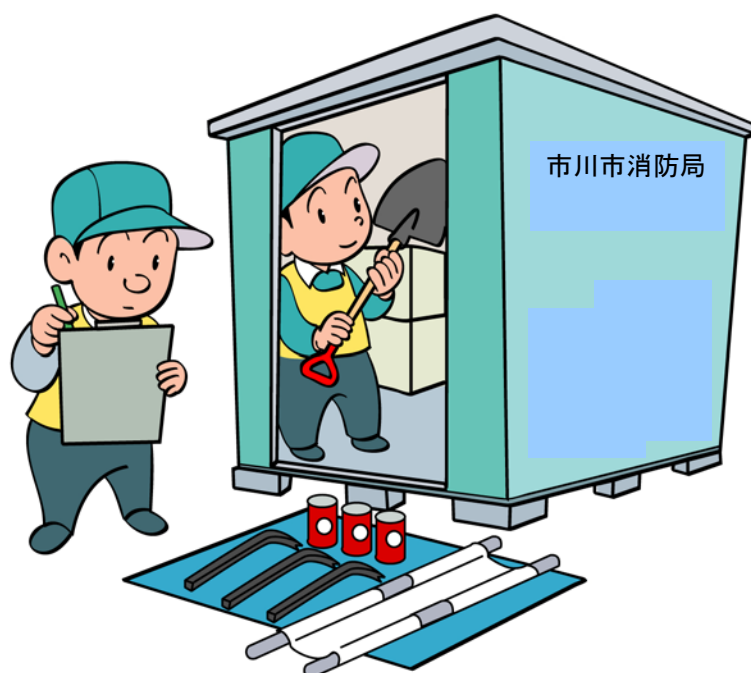
平成 2年 6月 1日 東京都、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

## 1 2 臨時消防署

### (1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分1丁目22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田4丁目9-1	市立第8中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷7丁目18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町273	第18分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町3丁目1993	市立第5中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野2丁目3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野2丁目23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方3丁目19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山2丁目10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木1丁目14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高4丁目5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広1丁目1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川1丁目3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳2丁目3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡6丁目10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷1丁目8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分1丁目28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井1丁目24	ねむの木公園	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分1丁目6-19	第13分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内39箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



# 救 急

**病院？ 救急車？**  
**夜間・休祝日 迷ったとき**



**救急車の適正利用にご協力ください**  
**市川市消防局**

**こんなときは119！ 重大な病気やけがの可能性あります！**

こども（15歳以下）		おとな	
<b>顔</b> 顔色が悪い 頭をぶつけて意識がないけいれんがある	<b>呼吸</b> 呼吸が苦しそう 激しい下痢や嘔吐で意識がはっきりしない	<b>顔</b> 顔半分がしびれるゆがみがある うまく話せない	<b>頭</b> 突然の激しい頭痛 突然の激しい腹痛 突然の激しい腰痛 血を吐く
<b>手足</b> 手足が硬直 便に血がまじっている	<b>手足</b> しびれ、片方に力が入らない		

24時間・無休  
**あんしんホットダイヤル**  
**0120-241-596**

言語・聴覚が不自由な方専用 FAX 0120-637-119  
通話料無料・市川市民専用・非通知設定では利用できません。



情報提供や相談ができる内容

- ・病院、診療所などの案内
- ・健康やメンタルヘルスの相談
- ・急な病気やけがの相談
- ・子育て、介護の相談など

千葉県救急安心電話相談  
**#7009**

ダイヤル回数、光電話、IP電話からは 03-6735-8305  
平日・土曜日 18:00～23:00  
日曜日・祝日 9:00～23:00  
応急処置の仕方、何科を受診したらいいのか等様々な相談に応じます。

こども急病電話相談  
**#8000**

ダイヤル回数、光電話、IP電話、親子形からは 043(242)9939  
毎日 19:00～翌6:00  
急な発熱、けが、嘔吐、けいれんなど、お子さんの症状に応じたアドバイスが受けられます。

全国版救急受診アプリ  
**Q助**  
さゆーすけ

アプリをスマホにダウンロードして緊急度を自分で素早く判断できる！




総務省消防庁Q助案内サイト

**緊急・重症の場合は迷わず119へ**

## 救急車適正利用案内カード



# 1 救急統計

## (1) 救急出動及び各種事業

### ア 救急出動状況

令和元年中の救急出動件数は 23,850 件で、平成 30 年に比べ 280 件増加し、過去最多を更新した。

救急出動件数は増加の傾向で、平成 23 年から引続き 20,000 件を超えている。

### イ 主な事業

#### (ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成 3 年から高規格救急車を配備するとともに、平成 4 年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊 13 隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員 112 名で運用しており、この中には救急救命士 54 名（薬剤投与認定救命士 53 名・気管挿管認定救命士 26 名）、女性救急隊員 10 名が含まれている。（令和 2 年 4 月 1 日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

#### (イ) 普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき令和元年中に 21,193 名の市民等に対し各種応急手当講習会を開催した。

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は 8 分を越えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため一般市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動に努める。



救急隊員フォローアップ研修

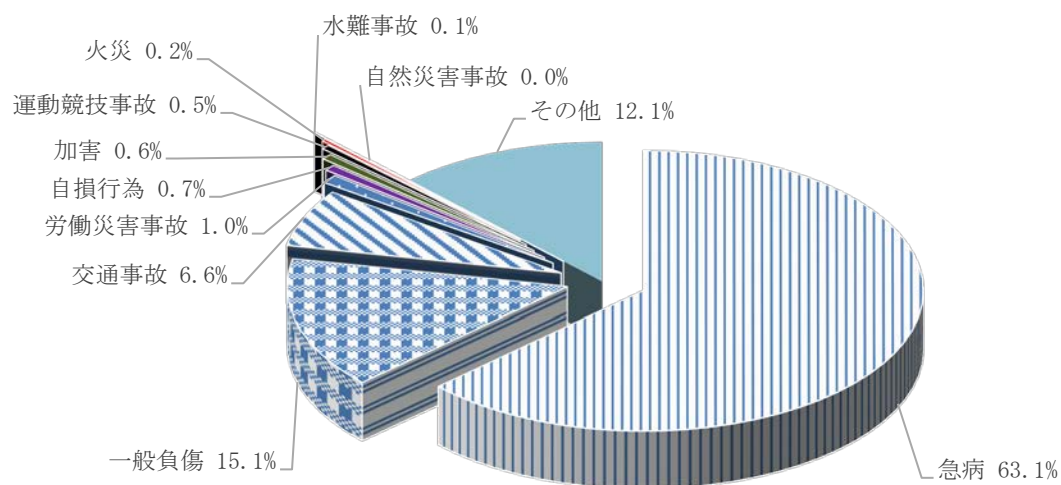


(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		平成27年	件数	21,969	72	2	16	1,615	191	101	3,477	187	206
	人員	19,956	21	1	3	1,569	189	101	3,286	155	162	13,004	1,465
平成28年	件数	22,195	60		12	1,636	196	84	3,381	194	200	13,960	2,472
	人員	20,198	17		5	1,580	194	81	3,173	161	163	13,357	1,467
平成29年	件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594
	人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521
平成30年	件数	23,570	83		14	1,574	218	112	3,552	138	197	14,874	2,808
	人員	21,549	32		1	1,567	213	110	3,353	101	158	14,293	1,721
令和元年	件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040	2,892
	人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774
合計	件数	114,095	358	19	69	8,065	1,005	507	17,485	844	965	71,578	13,200
	人員	104,025	114	16	13	7,927	993	498	16,549	681	764	68,522	7,948
平均	件数	22,819	72	4	14	1,613	201	101	3,497	169	193	14,316	2,640
	人員	20,805	23	3	3	1,585	199	100	3,310	136	153	13,704	1,590

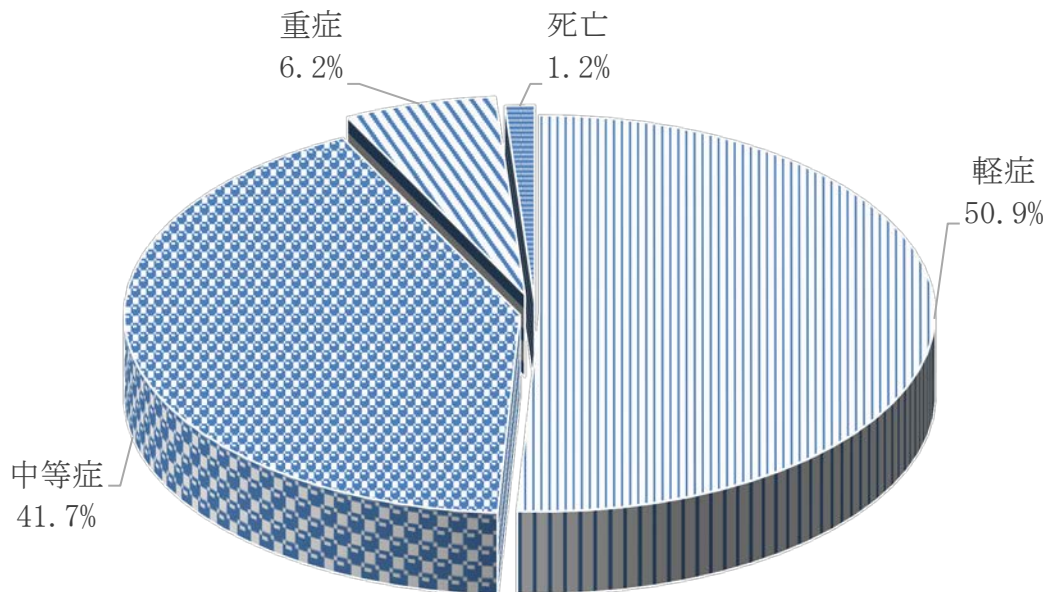
## 令和元年中救急出動状況



(3) 事故別傷病程度及び性別

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		出動件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040
不搬送件数	2,168	45	2	17	116	2	1	181	29	30	626	1,119	
搬送人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774	
傷病程度	軽症	11,116	9	2		1,197	124	84	2,250	98	45	7,057	250
	中等症	9,096	3	5		323	92	28	1,060	21	60	6,505	999
	重症	1,341	1	1		38	15	2	123	2	12	811	336
	死亡	267			1	4			2	1	11	59	189
性別	男性	11,269	8	1	1	968	191	90	1,600	68	36	7,355	951
	女性	10,551	5	7		594	40	24	1,835	54	92	7,077	823

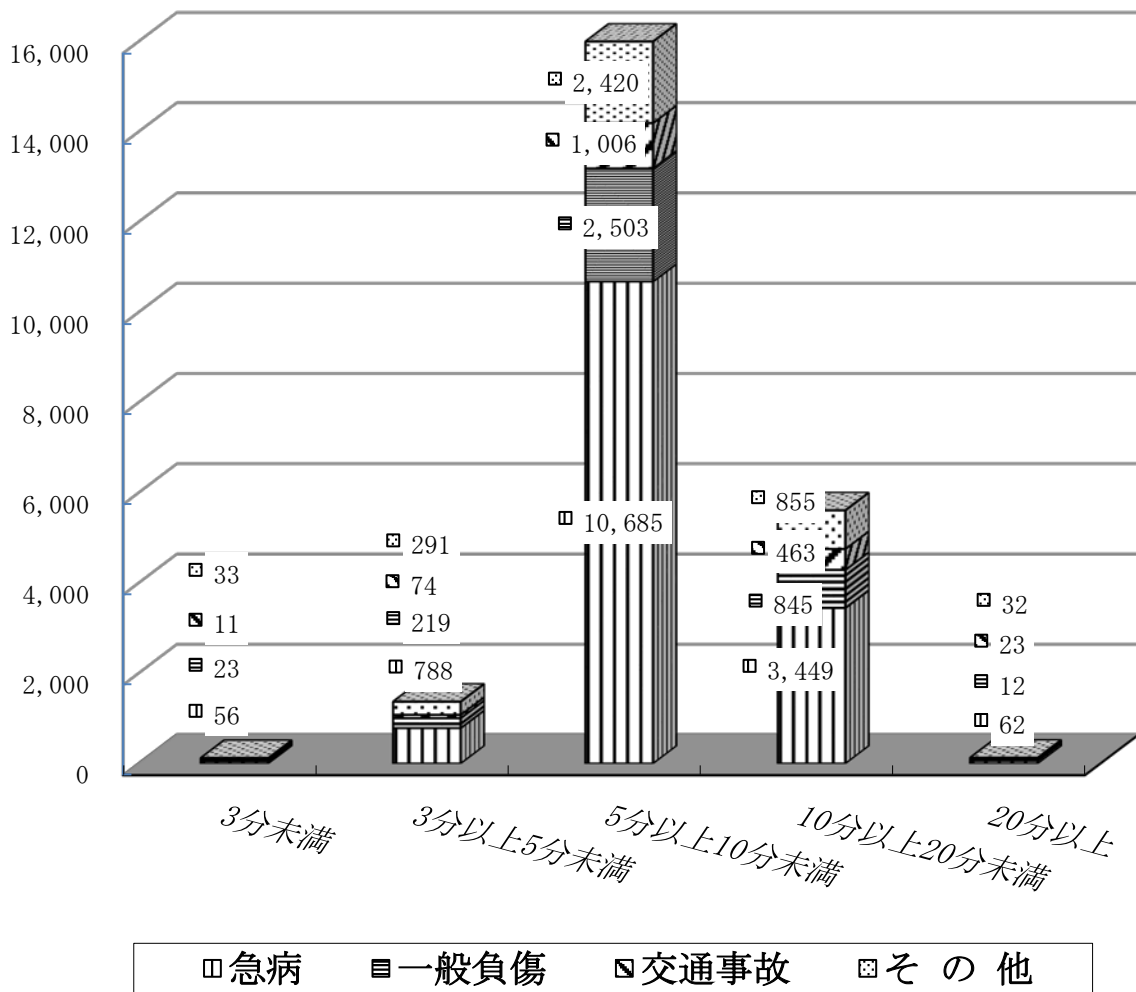
傷病程度別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	56	788	10,685	3,449	62	15,040
一般負傷	23	219	2,503	845	12	3,602
交通事故	11	74	1,006	463	23	1,577
その他	33	291	2,420	855	32	3,631
計	123	1,372	16,614	5,612	129	23,850

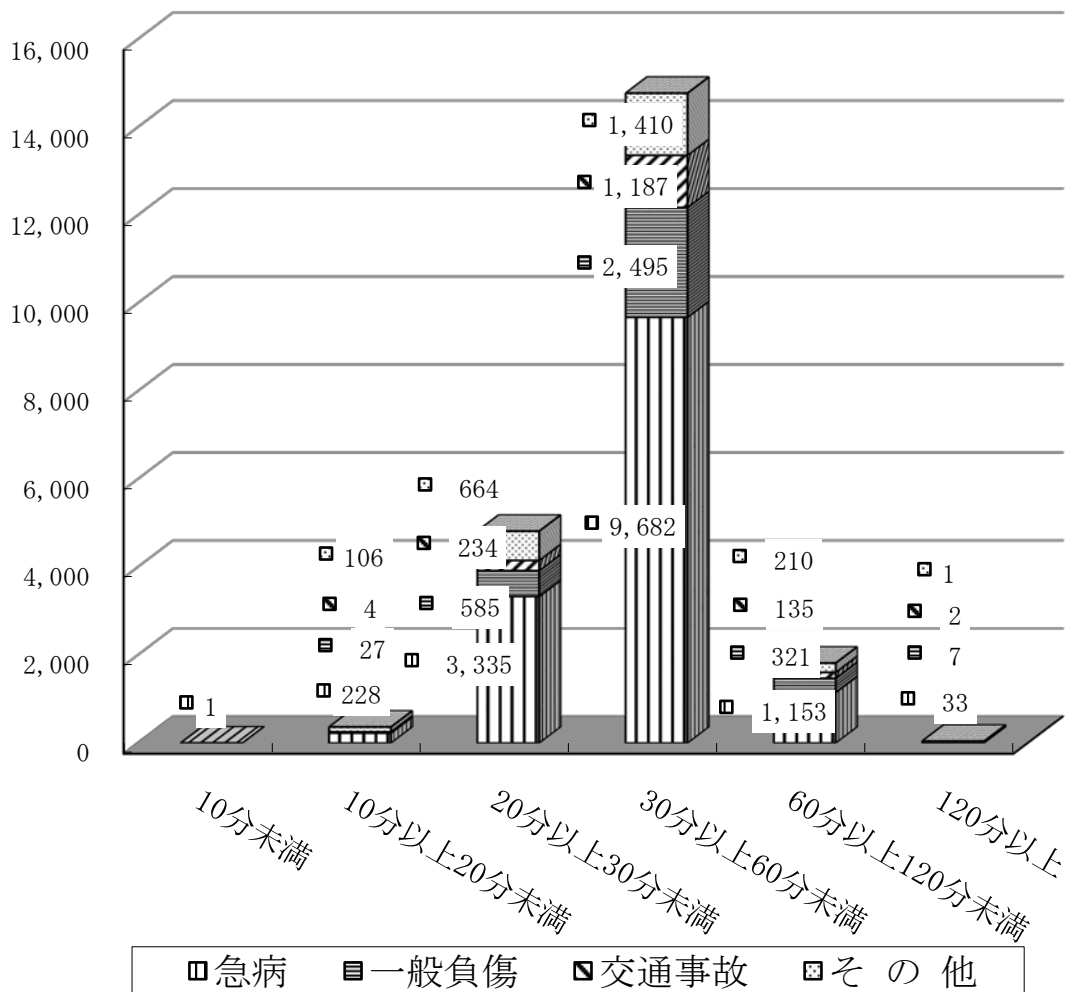
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

種別	病院到着		10分以上		30分以上		60分以上		計
	10分未満	20分未満	30分未満	60分未満	120分未満	120分以上			
急病	1	228	3,335	9,682	1,153	33	14,432		
一般負傷		27	585	2,495	321	7	3,435		
交通事故		4	234	1,187	135	2	1,562		
その他		106	664	1,410	210	1	2,391		
計	1	365	4,818	14,774	1,819	43	21,820		

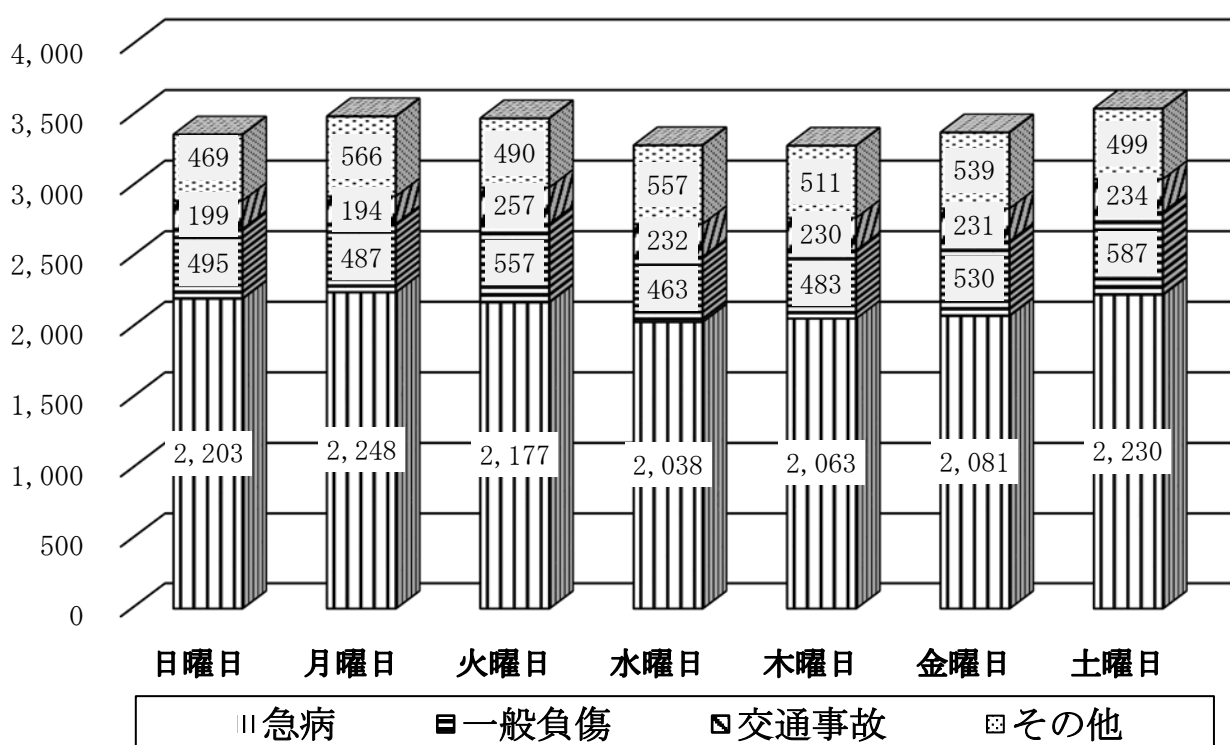
覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員



(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
日曜日	件数	3,366	10			199	15	41	495	37	17	2,203	349
	人員	3,071	2			215	15	41	478	31	12	2,113	164
月曜日	件数	3,495	5	4	4	194	38	10	487	23	25	2,248	457
	人員	3,199	2	2		184	38	10	467	19	19	2,173	285
火曜日	件数	3,481	4		2	257	29	8	557	18	26	2,177	403
	人員	3,201				252	29	8	538	13	22	2,080	259
水曜日	件数	3,290	5			232	47	6	463	17	19	2,038	463
	人員	2,992				231	47	6	445	14	15	1,946	288
木曜日	件数	3,287	10		3	230	38	15	483	26	20	2,063	399
	人員	3,032				230	38	15	461	21	18	1,994	255
金曜日	件数	3,381	10	6	2	231	34	4	530	13	28	2,081	442
	人員	3,107	4	6		219	33	4	502	12	23	2,009	295
土曜日	件数	3,550	12		7	234	32	31	587	15	23	2,230	379
	人員	3,218	5		1	231	31	30	544	12	19	2,117	228
合計	件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040	2,892
	人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774

曜日別救急出動件数



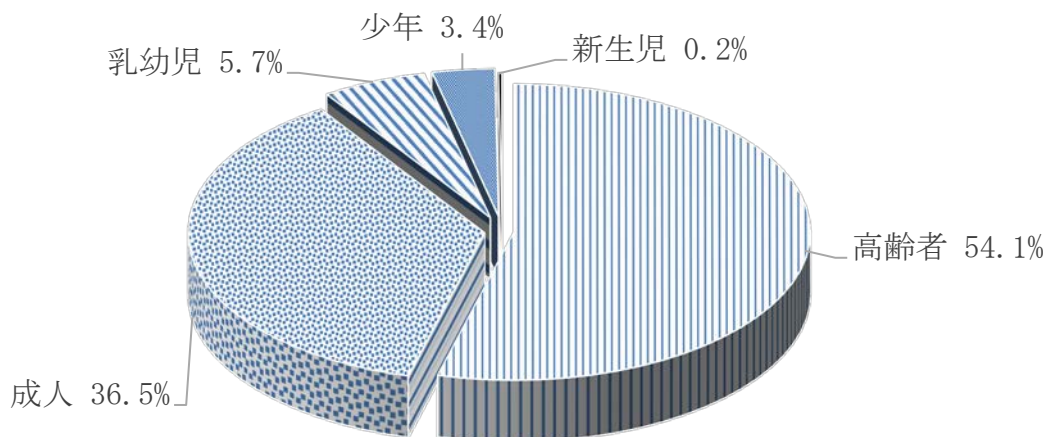
## (7) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
				害	事	事	害	競	負		行		他
				事故	故	故	事故	技	傷		為		
1月	件数	2,398	12		3	137	13	6	318	9	11	1,584	305
	人員	2,210	2		1	140	13	6	304	8	7	1,537	192
2月	件数	1,847	3		2	121	17	7	291	8	10	1,133	255
	人員	1,670				110	16	7	280	8	9	1,087	153
3月	件数	1,849			1	125	9	8	277	9	15	1,167	238
	人員	1,689				125	9	8	261	5	10	1,119	152
4月	件数	1,797	7		1	114	12	9	300	11	15	1,094	234
	人員	1,640	4			109	12	9	288	9	13	1,054	142
5月	件数	1,970	2			144	14	17	289	11	13	1,290	190
	人員	1,828	2			152	14	17	272	5	11	1,241	114
6月	件数	1,810	5		4	107	11	12	283	20	17	1,138	213
	人員	1,682				106	11	12	268	21	15	1,105	144
7月	件数	2,028	3		1	137	32	8	290	14	17	1,271	255
	人員	1,850				134	32	7	276	8	16	1,209	168
8月	件数	2,125	3		2	131	40	13	300	6	13	1,372	245
	人員	1,925				137	40	13	288	5	10	1,311	121
9月	件数	1,987	5	4	1	134	29	10	301	14	15	1,245	229
	人員	1,805		2		122	28	10	287	11	14	1,200	131
10月	件数	1,974	6	2		149	18	8	315	17	10	1,228	221
	人員	1,803	2	2		150	18	8	302	16	7	1,162	136
11月	件数	1,934	4		2	128	18	13	302	16	11	1,191	249
	人員	1,772	1			131	18	13	289	14	8	1,137	161
12月	件数	2,131	6	4	1	150	20	4	336	14	11	1,327	258
	人員	1,946	2	4		146	20	4	320	12	8	1,270	160
合計	件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040	2,892
	人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774

(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	合計	事故種別										
		火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	50							3			8	39
乳幼児	1,244				49			330	2		811	52
少年	751	2			136	3	74	119	6	7	367	37
成人	7,971	10			1,011	186	35	743	97	111	5,190	588
高齢者	11,804	1	8	1	366	42	5	2,240	17	10	8,056	1,058
合計	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774

年齢区分別搬送人員



新生児  
乳幼児  
少年  
成人  
高齢者

生後28日未満  
生後28日以上満7歳未満  
満7歳以上満18歳未満  
満18歳以上満65歳未満  
満65歳以上

(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
		区分													
東 消 防 署	本 署	東 救 急 1	件 数	2,177	7	1		163	19	1	361	16	11	1,350	248
			不搬送	233	5	1		13			26	5		77	106
			人 員	1,955	2			157	19	1	336	11	11	1,276	142
	東 救 急 2	件 数	2,191	1	1	3	157	17	3	358	11	19	1,362	259	
		不搬送	213	1		3	11			22	4	7	66	99	
		人 員	1,998		1		163	17	3	338	7	12	1,297	160	
	中 山 出 張 所	中 山 救 急 1	件 数	1,708	3	1		96	10	11	256	8	8	1,112	203
			不搬送	140	3	1		5			6			65	60
			人 員	1,580				97	10	11	252	9	8	1,050	143
	高 谷 出 張 所	高 谷 救 急 1	件 数	1,121	3		6	144	52	5	135	12	6	665	93
			不搬送	100	3		5	12			11	3		22	44
			人 員	1,034			1	143	52	5	126	9	6	643	49
西 消 防 署	本 署	西 救 急 1	件 数	2,465	5	1	1	152	11	5	374	14	12	1,525	365
			不搬送	217	4		1	10			15	2	2	52	131
			人 員	2,268	2	1		158	11	5	360	12	10	1,475	234
	国 府 台 出 張 所	国 府 台 救 急 1	件 数	1,779	5		1	108	13	15	271	6	14	1,064	282
			不搬送	145	4		1	7	1		10		3	59	60
			人 員	1,638	1			105	12	15	261	6	11	1,005	222
	大 洲 出 張 所	大 洲 救 急 1	件 数	1,908	4	2		114	14	6	344	6	13	1,170	235
			不搬送	200	3			7			17	1	3	60	109
			人 員	1,722	1	2		115	14	6	330	5	10	1,113	126



隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		区分													
南 消 防 署	本 署	南 救 急 1	件数	2,864	12		1	196	30	17	365	31	21	1,825	366
			不搬送	261	9		1	16		21	5	2	53	154	
			人員	2,614	3			187	30	17	346	27	19	1,772	213
	行徳出張所	行徳救急1	件数	2,141	3	1	4	122	20	11	308	14	20	1,386	252
			不搬送	206	2		4	14	1		21	5	5	46	108
			人員	1,944	1	1		115	19	11	287	9	15	1,342	144
	広尾出張所	広尾救急1	件数	1,719	8	2	2	99	18	11	231	11	13	1,129	195
			不搬送	179	6		2	8			11	1	4	43	104
			人員	1,546	3	2		94	18	11	220	10	9	1,088	91
北 消 防 署	本 署	北 救 急 1	件数	1,755				94	13	13	281	8	11	1,197	138
			不搬送	92				4			6		2	33	47
			人員	1,668				92	13	13	276	8	9	1,166	91
	曾谷出張所	曾谷救急1	件数	2,019	5	1		131	16	17	318	12	10	1,253	256
			不搬送	180	5			8		1	15	3	2	49	97
			人員	1,852		1		136	16	16	303	9	8	1,204	159
臨時救急隊		件数	3				1							2	
		不搬送	2				1							1	
		人員	1											1	
合計		件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040	2,892	
		不搬送	2,168	45	2	17	116	2	1	181	29	30	626	1,119	
		人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774	

## (10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

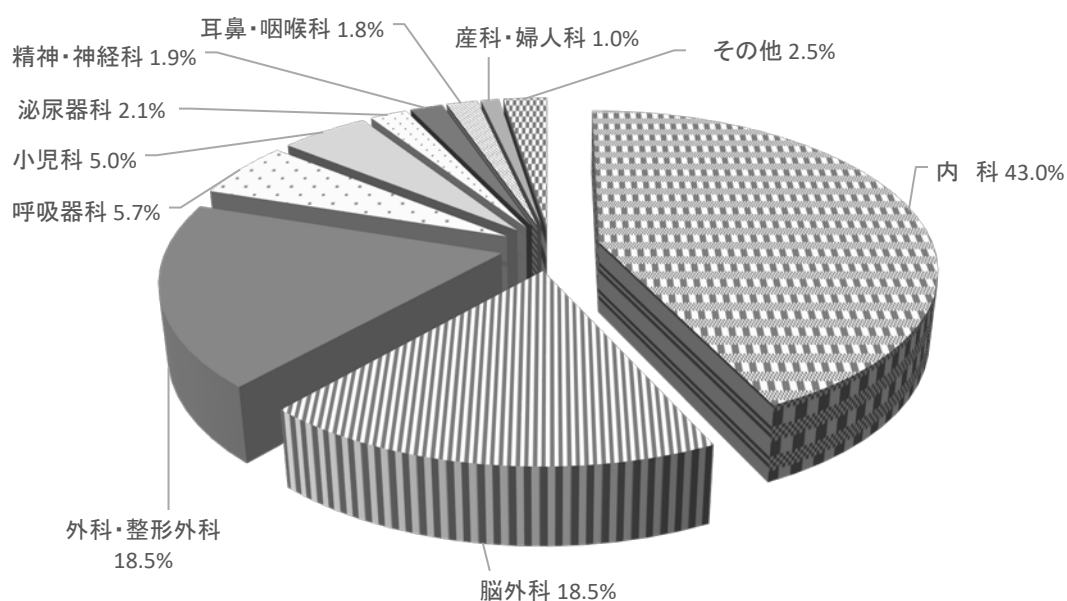
年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
昭和28年	13				19					
昭和29年	94	107	81	623	137	156	118	621	0.3	0.4
昭和30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和32年	212	633	27	14.6	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和33年	311	944	99	46.7	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和34年	427	1,371	116	37.3	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和35年	528	1,899	101	23.7	482	1,943	80	19.9	1.4	1.3
昭和36年	759	2,658	231	43.8	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.8	2.5
昭和39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.6
昭和40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	19.0	17.8
昭和53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和54年	7,458	73,480	360	5.1	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和55年	8,284	81,764	826	11.1	7,955	77,449	861	12.1	22.6	21.7
昭和56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.7	23.0
昭和60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
平成元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	30.8	30.4
平成2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.5	30.8
平成3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	33.0
平成7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1,312	8.9	46.4	43.9
平成13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	45.0
平成14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1,085	6.2	56.0	50.8
平成24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.7	49.4
平成25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.0	51.7
平成26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	58.9	53.2
平成27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.7
平成28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2
平成30年	23,570	673,836	1,059	4.7	21,549	632,506	1,047	5.1	64.6	59.0
令和元年	23,850	697,686	280	1.2	21,820	654,326	271	1.3	65.3	59.8

(11) 診療科目別搬送人員

診療科目	人数	診療科目	人数
内科	9,390	産科・婦人科	224
小児科	1,091	泌尿器科	457
精神・神経科	404	脳外科	4,046
呼吸器科	1,242	耳鼻・咽喉科	385
外科・整形外科	4,041	その他	540
		合計	21,820



(12) 発生場所別救急搬送人員

<p>住宅</p> <p>13,779人(63.1%)</p>	<p>公衆出入り場所</p> <p>4,655人(21.3%)</p>	<p>仕事場</p> <p>482人(2.2%)</p>
<p>道路</p> <p>2,806人(12.9%)</p>	<p>その他の場所</p> <p>98人(0.4%)</p>	

(13) 救命講習会開催状況

(過去5年間)

講習別 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成27年	172	3,326	1	16	17	300	6	140	20	301
平成28年	162	3,053	1	15	15	265	6	151	18	355
平成29年	171	3,400	1	18	21	339	6	118	12	217
平成30年	155	3,452	1	13	21	388	8	169	18	350
令和元年	153	3,026	1	22	30	438	9	160	16	264
合計	813	16,257	5	84	104	1,730	35	738	84	1,487

講習別 年別	応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)		応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		救命入門コース		合計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成27年	3	19	13	65	243	15,442			475	19,609
平成28年	3	21	12	46	336	20,041	2	80	555	24,027
平成29年	4	18	16	42	323	18,426	2	76	556	22,654
平成30年	3	19	18	90	378	20,006	6	148	608	24,635
令和元年	3	20	14	64	371	17,163	2	36	599	21,193
合計	16	97	73	307	1,651	91,078	12	340	2,793	112,118



救命入門コース

# 通 信



千葉北西部消防指令センター

# 1 通信施設

消防通信は、消防活動の神経系をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中核である。

本市は、平成25年度から指令業務の共同運用として、千葉県北西部6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）により、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を松戸市消防局内に設置した共同指令センター（名称：千葉北西部消防指令センター）において実施しており、その他の業務については、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課にて行っている。

また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備等としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（MCA無線）、署活動用無線を備えている。

## (1) 消防救急指令管制システム（市川市消防局単独整備部分等）

### ア 指令装置

(ア) 署所端末装置	11台
(イ) 情報共有表示装置（70インチ液晶）	1台
(ウ) 災害件数表示盤（55インチ液晶）	3台
(エ) 情報共有表示装置（46インチ液晶）	6台
(オ) 情報共有端末	15台
(カ) 既設モニター（52インチ液晶）	3台

### イ 指令電送装置

(ア) 指令情報出力装置（当局通信担当用）	2台
(イ) 指令書端末	13台
(ウ) 署所間ネットワーク機器	
a VOIP ゲートウェイ（署所用）	18台
b VOIP ゲートウェイ（案内用消防局側）	1台

### ウ 車両動態位置管理装置

(ア) 無線LANアクセスポイント	14台
(イ) 車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	50台
(ウ) 車外設定端末装置	65台

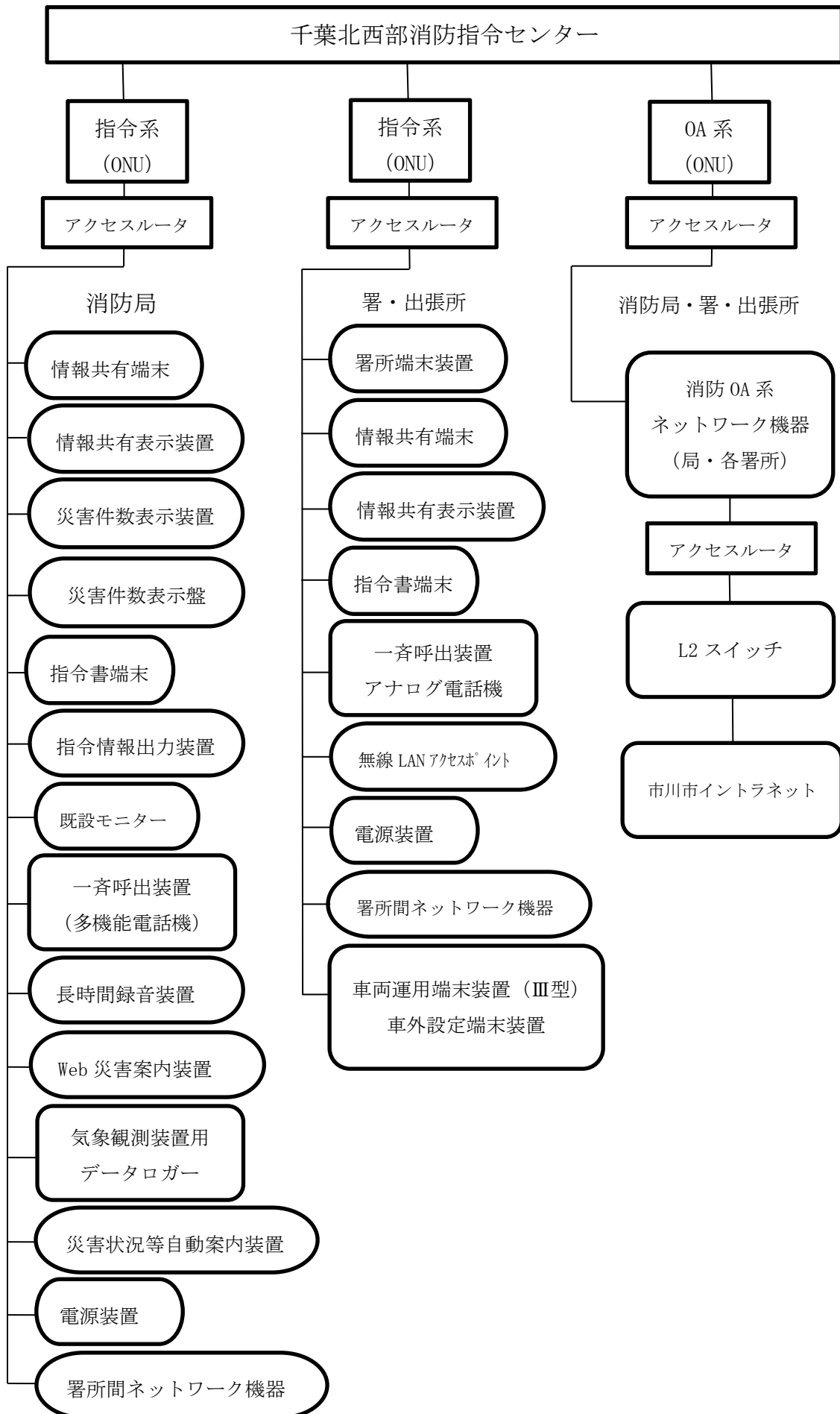
### エ 電源設備

(ア) UPS（署所間ネットワーク機器用）	14セット
(イ) UPS（消防局用）	2セット

### オ その他

(ア) 災害状況等自動案内装置	1台
(イ) 気象観測装置用データロガー	1台
(ウ) 災害件数表示装置	1台
(エ) 一斉呼出装置	
a デジタルPBX	1台
b 多機能電話機	1台
c アナログ電話機	11台
(オ) Web災害案内装置	1台
(カ) 消防OA系ネットワーク機器	
a ルータ	1台
b ファイアウォール	1台
c APサーバ	2台
d DBサーバ	1台
e 支援ロードバランサー	1台
(キ) 長時間録音装置	1台

(2) 消防救急指令管制システム構成図





(3) 防災無線装置等

ア 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等災害発生時に千葉県防災危機管理部消防課、本市消防局、石油コンビナート事業所及び関係機関の相互通信用として、昭和55年4月から指令課に調整局(10W)1基、指令課及び南消防署に同波傍受用受令機を設置、平成20年12月から東消防署高谷出張所に防災関係機関局(1W)1基を設置、更に平成25年8月から警防課、東消防署、東消防署高谷出張所(消防艇ちどり)、南消防署に防災関係機関局(5W)計4基を設置

イ 千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和58年4月に設置、その後平成8年3月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成8年12月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成20年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成24年12月に機器が更新された。

ウ 市川市防災行政無線(固定系)

親機のバックアップ用として、平成8年2月に予備機を設置し、平成12年4月から親機として活用。平成26年度にデジタル化のため地域防災課で更新し消防局4階に新親機を設置、指令課(2階)に遠隔装置を設置した。

エ 市川市地域防災無線(MCA無線)

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成20年11月に設置。

オ 署活動用無線

災害時における、隊員間の情報伝達用として、平成26年2月14日に無線機122局、骨伝導イヤーマイク・ボディPTTインターフェイス12セットを整備。

(4) 端末回線数等

(令和2年4月1日)

	消防局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
指令回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
消防電話	74	14	2	2	4	2	2	5	2	2	4	2	115
加入回線	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

(5) 無線電話装置(消防救急デジタル無線)

ア 通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波 1	主運用波 2
消防波 2	統制波 1
消防波 3	統制波 2
救急波	統制波 3

イ 陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

(令和2年4月1日)

	消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
車載型	消防車 (AVM端末)	3 (1)	1	2	6 (4)	1	9 (5)	1 (1)	4 (2)	5 (3)	1 (1)	3 (1)	8 (7)	1 (1)	1 (1)	6 (5)	2 (1)	54 (33)
	救急車 (AVM端末)						3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	17 (17)
	卓上固定型		2				1			1			1			1		6
	可搬型		2															2
	携帯型	1	1	5	1	1	12	3	5	8	3	4	12	3	2	9	3	74
	署活動用		4	2	2	2	19	6	6	15	6	6	19	7	6	16	6	122

## 2 119番受信数

(令和元年)

	火災	諸出動	救急	病院照会	まちがい	いたずら	問い合わせ	その他明	通報訓練	合計
1月	52	77	2,149	67	64	2	60	297	74	2,842
2月	21	67	1,636	31	57	1	77	263	117	2,270
3月	7	59	1,650	42	78	1	45	231	128	2,241
4月	17	48	1,618	40	51	0	75	283	85	2,217
5月	11	51	1,791	51	73	2	63	298	115	2,455
6月	13	60	1,628	34	64	8	52	278	172	2,309
7月	13	62	1,856	47	74	4	69	292	93	2,510
8月	24	64	1,952	59	86	3	61	306	72	2,627
9月	28	267	1,802	40	106	1	89	354	135	2,822
10月	10	127	1,791	25	84	0	99	327	146	2,609
11月	20	70	1,757	39	83	5	46	260	213	2,493
12月	18	63	1,925	67	78	0	61	283	131	2,626
合計	234	1,015	21,555	542	898	27	797	3,472	1,481	30,021

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

# 消 防 団

## 第 5 5 回 千葉県消防操法大会出場



令和元年7月27日

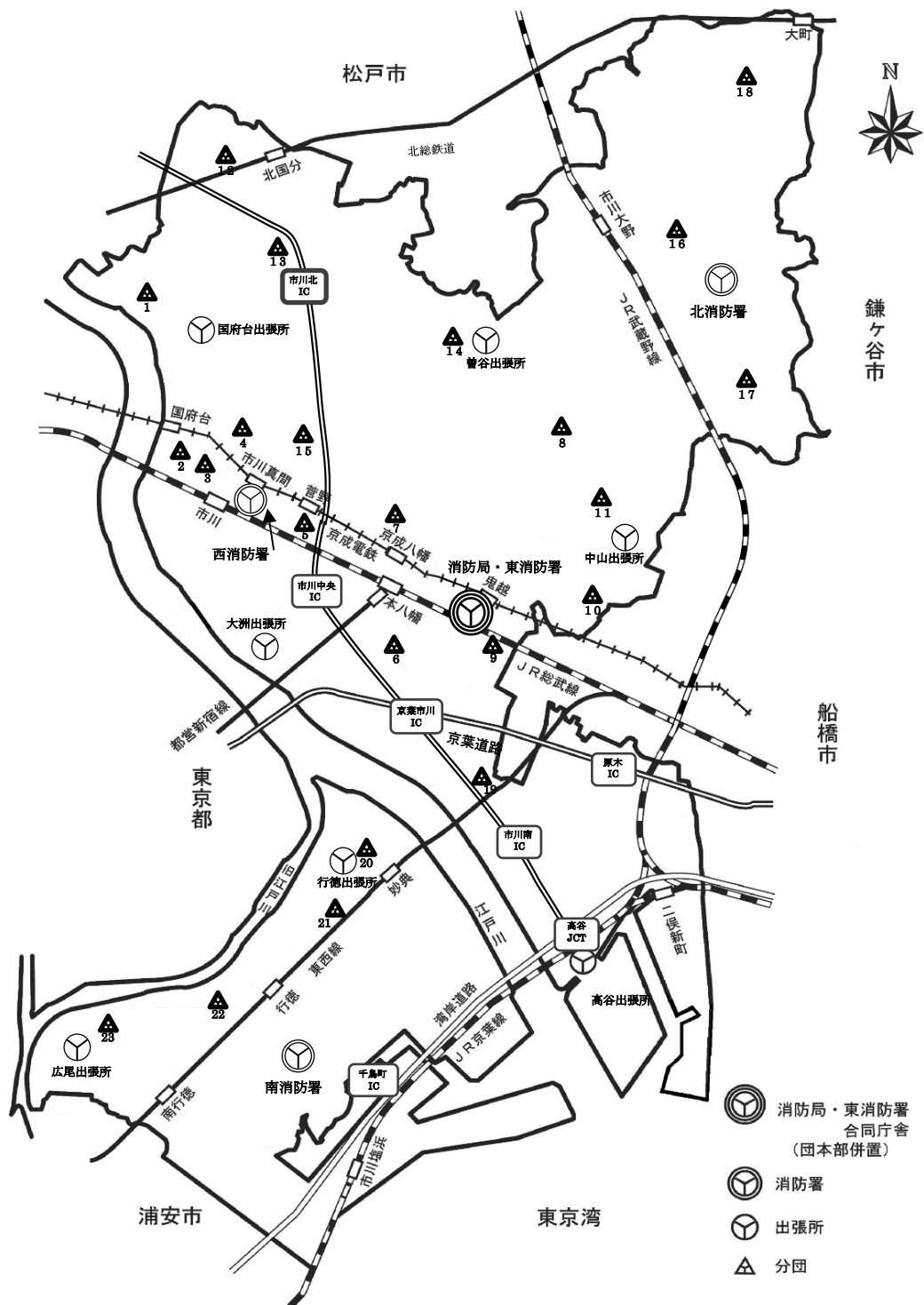
千葉県消防学校

# 1 消 防 団 員

## (1) 消防団の編成

団本部			分団	管轄区域
団長	副団長			
消 防 団 長	総括副団長（北部方面隊長兼任）	東部方面隊長・副隊長	第 5分団 第 6分団 第 7分団 第 9分団 第 10分団 第 11分団 第 19分団 (7箇分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、北方町、大和田、稻荷木、東大和田、田尻、原木、高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		西部方面隊長・副隊長	第 1分団 第 2分団 第 3分団 第 4分団 第 12分団 第 13分団 第 15分団 (7箇分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、堀之内、国分、中国分、稲越町、東国分、須和田
		南部方面隊長	第20分団 第21分団 第22分団 第23分団 (4箇分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜、加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		北部方面隊長	第 8分団 第 14分団 第 16分団 第 17分団 第 18分団 (5箇分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、奉免町、大町
1人	1人	5人	23箇分団	
7人				

(2) 消防団方面区分図



## (3) 消防団員数

令和2年4月1日現在

定 数	400 人	実 数	336(14) 人
-----	-------	-----	-----------

( ) 女性消防団員

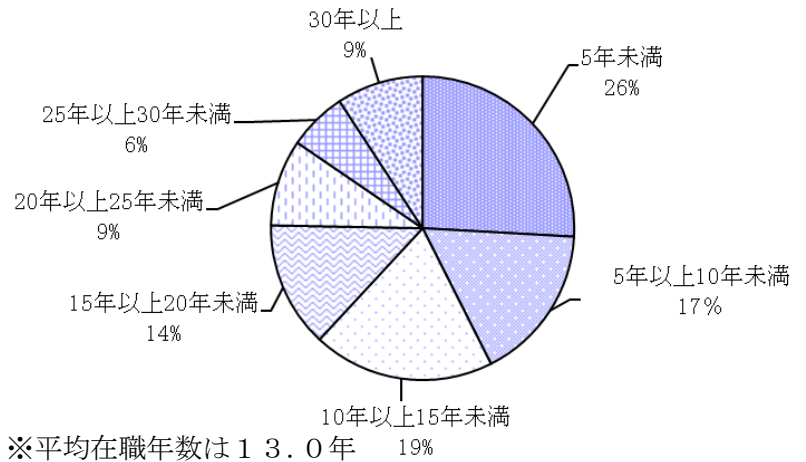
## (4) 年齢別・階級別消防団員数

年 齢 \ 階級別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						3(1)	3(1)
21～25 歳						20(3)	20(3)
26～30 歳						11	11
31～35 歳			1	1	10	40(1)	52(1)
36～40 歳			4	3	11	24(1)	42(1)
41～45 歳			5	5	12	22(1)	44(1)
46～50 歳			3	6	14(1)	32(1)	55(2)
51～55 歳		4	7	5	8	36(5)	60(5)
56～60 歳	1	2	1	1	4	21	30
61 歳 以上			2	2	4	11	19
計	1	6	23	23	63(1)	220(13)	336(14)
平均年齢	44.5 歳(40.4 歳)						

( ) 女性消防団員

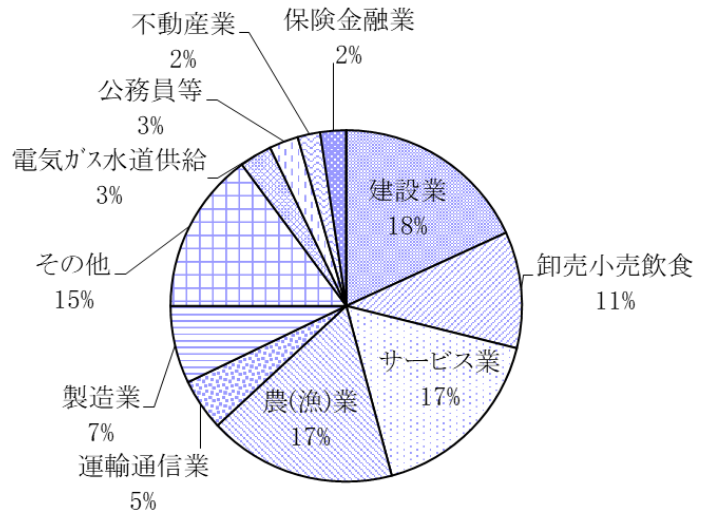
(5) 在職年数別消防団員数 (336名)

在職年数	人数
5年未満	87人
5年以上10年未満	56人
10年以上15年未満	65人
15年以上20年未満	45人
20年以上25年未満	31人
25年以上30年未満	21人
30年以上	31人
合計	336人



(6) 団員職業構成 (336名)

職種	人数
建設業	61人
卸売小売飲食	36人
サービス業	57人
農(漁)業	58人
運輸通信業	16人
製造業	24人
その他	50人
電気がス水道供給	10人
公務員等	9人
不動産業	7人
保険金融業	8人
合計	336人



※被雇用者団員比率

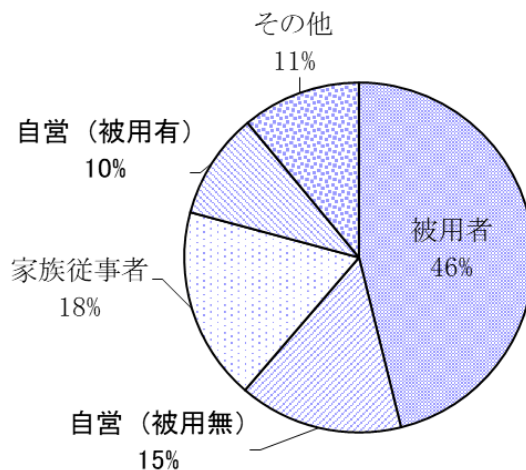
市川市・・・46.1%

全国・・・73.7% (平成31年4月1日現在)

令和元年消防白書による)

(7) 団員就業形態 (336名)

被用者	155人
自営(被用無し)	51人
家族従事者	60人
自営(被用有り)	33人
その他	37人
合計	336人



※自営業は全体の25.0%

(8) 消防団員の報酬及び費用弁償

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員	
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円	
費用弁償	災害出動（消防団活動に従事した場合）					1 回につき	7,000 円
	災害出動（消防団活動に従事しなかった場合）					1 回につき	2,500 円
	警 戒					1 回につき	2,500 円
	訓 練					1 回につき	2,500 円

## 2 消防団の出動状況

	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
平成31年 1月	5	22	22	110	19	286	46	418
2月	1	7	21	112	26	219	48	338
3月	0	0	17	94	32	265	49	359
4月	5	15	16	84	85	709	106	808
令和元年 5月	1	4	27	123	150	1409	178	1536
6月	1	1	25	136	130	902	156	1039
7月	1	6	39	287	57	490	97	783
8月	2	6	76	372	18	167	96	545
9月	4	22	24	130	30	246	58	398
10月	26	226	64	395	43	243	133	864
11月	3	10	31	177	34	296	68	483
12月	4	18	171	867	17	370	192	1255
計	53	337	533	2887	641	5602	1227	8826



### 3 分団車庫（詰所）

	所在地	建築年月日	構造	延面積
団本部	八幡1丁目8-1	消防局に併設		
第1分団	国府台3丁目10	S54.3.15	木造2階建	46.98 m <sup>2</sup>
第2分団	市川3丁目25-3	H22.9.24	軽量鉄骨2階建	67.88 m <sup>2</sup>
第3分団	市川2丁目25-16	H27.3.20	木造平屋	51.33 m <sup>2</sup>
第4分団	真間2丁目7-9	S51.3.29	木造2階建	40.97 m <sup>2</sup>
第5分団	平田2丁目23-10	H26.3.19	軽量鉄骨2階建	57.12 m <sup>2</sup>
第6分団	南八幡3丁目23-17	H20.3.4	軽量鉄骨2階建	96.29 m <sup>2</sup>
第7分団	菅野1丁目16-22	H31.3.12	軽量鉄骨平屋	44.91 m <sup>2</sup>
第8分団	宮久保5丁目16-9	H21.3.30	木造2階建	92.74 m <sup>2</sup>
第9分団	鬼越2丁目17-6	H13.10.26	軽量鉄骨平屋	74.00 m <sup>2</sup>
第10分団	中山2丁目10-3	H25.1.30	木造平屋	45.13 m <sup>2</sup>
第11分団	本北方3丁目19-15	H元.12.15	軽量鉄骨2階建	91.09 m <sup>2</sup>
第12分団	北国分4丁目10	S58.1.31	軽量鉄骨2階建	50.58 m <sup>2</sup>
第13分団	中国分1丁目6-19	H15.12.3	木造平屋	55.06 m <sup>2</sup>
第14分団	曾谷2丁目7-2	S62.12.21	軽量鉄骨2階建	86.40 m <sup>2</sup>
第15分団	須和田2丁目22-7	H6.12.16	軽量鉄骨2階建	59.20 m <sup>2</sup>
第16分団	大野町3丁目1948	H3.12.16	軽量鉄骨2階建	81.15 m <sup>2</sup>
第17分団	柏井町2丁目1312	H4.12.19	木造2階建	79.49 m <sup>2</sup>
第18分団	大町273	H2.12.14	軽量鉄骨2階建	92.76 m <sup>2</sup>
第19分団	田尻5丁目5-20	H5.12.14	軽量鉄骨2階建	133.06 m <sup>2</sup>
第20分団	妙典1丁目11-22	H9.12.2	木造平屋	55.06 m <sup>2</sup>
第21分団	富浜3丁目4-18	H20.3.4	軽量鉄骨2階建	92.01 m <sup>2</sup>
第22分団	香取1丁目9-2	H2.3.15	軽量鉄骨2階建	109.31 m <sup>2</sup>
第23分団	相之川1丁目23-3	S62.12.21	軽量鉄骨2階建	92.73 m <sup>2</sup>

## 4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越町、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、東浜 1 丁目、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1.3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

## 5 消防団車両一覧

令和2年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第1分団	国府台	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H30.03.20	2年 0ヶ月	GMいちほら
第2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	13年 1ヶ月	三益消防機材
第3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	14年 0ヶ月	GMいちほら
第4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	7年 0ヶ月	GMいちほら
第5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	14年 0ヶ月	GMいちほら
第6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.01.28	10年 2ヶ月	GMいちほら
第7分団	菅野	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H24.01.30	8年 2ヶ月	GMいちほら
第8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H21.01.23	11年 2ヶ月	GMいちほら
第9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	15年 3ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	7年 0ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	14年 2ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	14年 0ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	13年 1ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	15年 3ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	14年 2ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	13年 1ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	14年 0ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	11年 1ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	13年 1ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	14年 2ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	15年 3ヶ月	GMいちほら
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.01.28	10年 2ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.02.04	12年 1ヶ月	GMいちほら

## 婦人消防クラブ



こどもの消防広場 サマーフェスティバル

## 婦人消防クラブの状況

婦人消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数285名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

### 1 支部別会員数

令和2年4月1日現在

支部別	市川第1	市川第2	真間	国府台	八幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会員数	2	39	6	8	7	53	7	7

支部別	宮久保・下貝塚	曾谷	国分	大柏	行徳	南行徳	合計
会員数	18	20	50	8	15	45	285

### 2 活動状況

令和元年度中

活動内容	会議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合計
回数	6	5	12	3	265	291
延べ人数	199	80	167	79	800	1,325



婦人消防クラブ 救急広場